

平成 30 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要.....	1
II. 平成 30 年度事業報告.....	3
1、 事業報告概要.....	4
2、 調査研究事業.....	5
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況.....	7
2.2 特定調査研究事業.....	17
「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」	
3、 Japan Color 認証制度事業.....	22
4、 「IGAS2018」 展示会事業.....	31
5、 ISO/TC130 (国際標準化機構／印刷技術) 事業.....	37
6、 広報事業.....	59
7、 PL 警告ラベル事業.....	62
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について.....	63
III. 平成 30 年度管理運営報告.....	65
1、 平成 30 年度定時総会.....	66
2、 理 事 会	71
3、 「中小企業等経営強化法」について	74
4、 「生産性向上特別措置法」について	77
5、 平成 30 年度事業及び行事推進経過.....	79
6、 会員の異動.....	82
7、 会員の慶弔	84

IV. 参考資料	87
1、 生産・輸出入統計	88
2、 2019年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	97
V. 平成30年度収支決算報告	107
1、 財務諸表	107
1.1 貸借対照表	108
1.2 正味財産増減計算書	110
1.3 正味財産増減計算書内訳表	113
1.4 財務諸表に対する注記	116
1.5 付属明細書	119
1.6 財産目録	120
2、 収支計算書	123
2.1 収支計算書（損益計算方式）	124
2.2 収支計算書（要約）	131
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	133
監事監査報告書	134

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が 合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による改称

【主要事業】

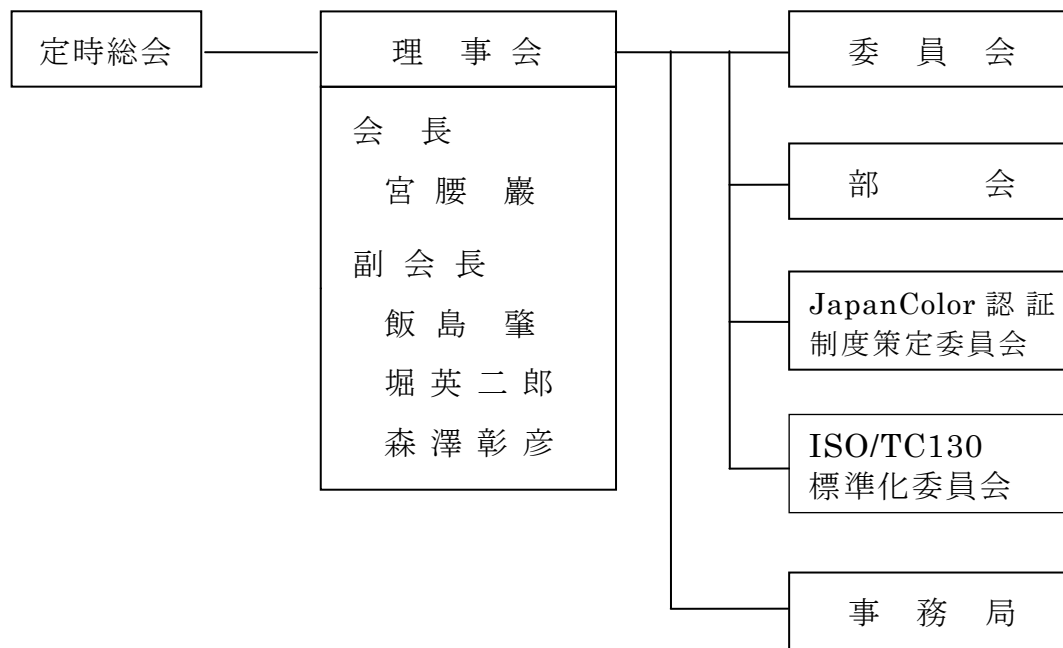
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の開催
- ⑨海外業界団体との交流

【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度策定委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

Ⅱ．平成 30 年度事業報告

1、事業報告概要

印刷産業機械においては、日本を含む先進諸国におけるデジタル化にともなうペーパーレス化等の影響により新聞・商業印刷・出版等が減少し、設備投資についても慎重な姿勢が見られたものの、日本国内においては先端設備及びパッケージ分野への設備投資は堅調に推移した。一方、海外においては中国をはじめとしたアジア諸国への輸出が好調であったため、生産金額は前年対比において増加した。

上記のような状況の中、当工業会は、会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために、着実な事業推進を行った。

展示会事業では、IGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）を7月に開催した。「Venture into the NEXT! -変わる印刷、変える未来-」というテーマのもと、出展者数 319 社、出展小間数 2,702 小間、来場者数 5 万 5,863 人で、成功裏のうちに終了することができた。

印刷産業機械に関わる特定調査研究事業は、前年度に引き続き「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、2 年度目の活動を実施した。

平成 21 年に開始した Japan Color 認証制度は、標準印刷認証が 200 工場を超えるとともに、認証取得会社からは高い評価を頂いている。特に今年度は、平成 29 年 5 月に新たに創設したデジタル印刷認証の認証取得数拡大に向けた広報活動に注力した。

平成 26 年 1 月に施行した産業競争力強化法による生産性向上設備投資減税をはじめ、平成 29 年 3 月に施行した中小企業等経営強化法、平成 30 年 6 月に施行した生産性向上特別措置法に関する累計証明書発行件数は、平成 31 年 3 月末時点で 14,600 件に達した。中小企業等経営強化法及び、生産性向上特別措置法による平成 30 年度の証明書発行に限っても、平成 31 年 3 月末時点末で 3,500 件に達している。

【概 要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の 6 部会と断裁機械分科会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

特定調査研究事業は、前年度に引き続き「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、印刷産業機械業界における IoT を活用した具体像についての検討を実施するとともに、次のステップとしての取り組み課題を抽出し、その成果を報告書に取りまとめた。

2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。平成 31 年 3 月末時点で、標準印刷認証の認証取得件数は 213 件、マッチング認証は 48 件、プルーフ運用認証は 74 件、プルーフ機器認証は 106 件、デジタル印刷認証は 22 件であった。

広報活動として、デジタル印刷認証の広報普及に注力するとともに、Twitter、Facebook といった SNS を開設する等の広報活動内容及び手法の見直しを行った。

3、「IGAS2018」展示会事業

平成 30 年 7 月 26 日より 31 日まで東京ビッグサイトにて IGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）を開催した。「Venture into the Next! - 変わる印刷、変える未来 -」というテーマを掲げ、様々なイベントを実

施して、成功裏に終了した。

PANEL DISCUSSION として様々なテーマのもと多彩なゲストを迎えてパネルディスカッションを開催した。SEMINAR として（一社）日本印刷産業連合会による FAPGA 国際印刷フォーラム及び出展者による多くのセミナーを開催した。TOUR として IGAS2018 のトレンドや出展企業をカテゴリーやテーマごとに解説する見学ツアーを実施した。JAPAN PRINTING EXHIBITION として東展示棟 2 ホール前のガレリア通路に特設ステージを設置し、カレンダー、カタログ、造本装幀、パッケージ、シール・ラベル、メディアユニバーサルデザイン等の受賞作品を一挙展示した。THEME ZONE として、フレキシソゾーン、東京都中小企業振興公社ゾーン、研究教育ゾーン、Japan Color ブース、明治 150 年ブース等を設けた。SMALL START ZONE として、主に中小印刷会社を対象として、小型・安価な製品を中心にユニークな技術や製品を出展した。

IGAS2018 実行委員会中心として円滑な事業運営を行うとともに、広報活動にも注力した。

4、ISO/TC130 事業

ISO/TC130 の国内審議団体である、特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（以下、日本標準協）の国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。具体的には、日本標準協が主催する印刷産業機械に関わる WG 等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに標準化委員会の意見を集約し日本標準協への提案を行った。

また、標準化委員会では、日本標準協へ直接参加していない当工業会会員企業を中心に標準化に対する広範な意見を取りまとめるとともに、会員企業への情報発信等を行った。

5、広報事業

機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。内容については、新規会員の紹介ページを設け、紙面による会員の相互交流を行った。また政府政策情報を速やかに掲載した。

6、PL 警告ラベル事業

PL 警告ラベルを頒布した。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について調査を行うとともに、各課題に関する具体的な対策の方向等について検討を行った。

また、印刷に関連する最新技術及びデジタル印刷、国内外の展示会、海外市場等の最新動向については、勉強会を開催し情報収集に努めた。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドライン策定の検討及び調査研究事業への提案を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として、各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会、ISO/TC130 等の経過については逐次報告を行うとともに、各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究の取り組みの検討
- ② 欧州 RoHS 指令改正（禁止物質の追加）に伴う関連情報の収集及び対応課題の検討
- ③ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針への対応の検討
（印刷業界用の化学物質リスクアセスメント手法の検討）
- ④ 印刷産業機械による化学物質のばく露防止対策の検討
- ⑤ オフセット印刷用 VOC 警報器及び個人ばく露濃度計（（一社）日本印刷産業連合会が検討・販売）の取り扱いに関する情報収集及び検討
- ⑥ 労働安全衛生法の施行令及び安衛則の一部を改正する政令、省令の施行ならびに厚生労働省からの指針、通達等の周知・徹底（特定化学物質等障害予防規則、石棉障害予防規則、毒物又は劇物の指定及び除外の審議申請）

- ⑦ 中国の VOC 排出等環境規制に関する情報収集及び検討（上海市 VOC 汚染排出費徴収試行規則、等）
- ⑧ ISO/TC130 国際会議の審議経過報告及び課題の検討
- ⑨ ISO12643 シリーズ（印刷関連機器等への安全要求事項）の JIS 化の検討
- ⑩ IEC/TC119 のプリントドエレクトロニクス（PE）国際標準化の動向に関する情報収集及び検討
- ⑪ JIS の 5 年見直しの検討（JIS B 9615:1995、JIS B 9602-1:2000、JIS B 9621:2000、JIS B 9622:2000、JIS B 9631-1:2010、JIS B 9631-2:2010）
- ⑫ IGAS2018 の技術動向について意見交換
- ⑬ 国内外の展示会の技術動向に関する情報収集及び意見交換（Label Expo Americas 2018、TOKYO PACK 2018、コンバーティングテクノロジー総合展 2019、page 2019）
- ⑭ 印刷産業機械の保守、予防保全啓蒙への取り組みの検討
- ⑮ 日本機械工業連合会「機械安全に関する要員の力量」（JIS B 9971）の標準化動向及び「機械安全教育プログラム」の開発に関する情報収集及び検討
- ⑯ グリーンプリンティング資機材認定の最新動向について情報交換
- ⑰ プラスチック資源循環を巡る最新動向について情報交換
- ⑱ 各種表彰制度の案内（優秀省エネルギー機器表彰、市村産業賞、市村地球環境産業賞）
- ⑲ 平成 31 年度経済産業省関係予算・税制・補助金関係の動向について報告
- ⑳ 国内外の先端技術等に関する講演会・勉強会の開催
 - ・ 第 113 回テーマ「電子ペーパーの可能性と展望」
講師：面谷 信 氏（東海大学工学部 光・画像工学科 教授/日本画像学会会長）
 - ・ 第 115 回テーマ「続 IoT 時代の機械安全設計の在り方」
講師：向殿政男 氏（明治大学 顧問・名誉教授、明治大学校友会会長）
 - ・ 第 117 回テーマ「ラベルエキスポ アメリカ 2018 の動向について」
講師：奥野 敬 氏（富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ㈱ 執行役員）
 - ・ 第 118 回テーマ「環境ラベル事業の概要と効果」「エコリーフ・カーボンフットプリント活用のヒント」
講師：望月規弘 氏（(一社)産業環境管理協会 地域・産業支援部門 LCA 事業

1) 環境調査分科会

環境調査分科会は、印刷産業機械に関わる国内外の環境規制等を中心に地球規模での取り組みが課題となっている環境問題全般を取り上げ、これら動向の情報収集とともに、環境対応を一層推進するための具体的な対策について検討を行った。

印刷産業機械業界における喫緊の取り組み課題については、指針・ガイドライン策定等の検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 欧州 RoHS 指令改正（禁止物質の追加）に伴う関連情報の収集及び対応課題の検討
- ② 労働安全衛生法の施行令及び安衛則の一部を改正する政令、省令の施行ならびに厚生労働省からの指針、通達等の周知・徹底（特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、毒物又は劇物の指定及び除外の審議申請）
- ③ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針への対応の検討（印刷業界用の化学物質リスクアセスメント手法の検討）

2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、以下の方針で取りまとめた。

- ① 世界各国で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを紹介
- ② 技術委員会委員による印刷技術の動向に関する独自の考察を紹介

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・ JPMA技術情報 No.34

「IGAS2018 技術動向特集」

・ JPMA技術情報 No.35

「Label Expo Americas 2018、JANPS 2018 技術動向特集」

・ JPMA技術情報 No.36

「コンバーティングテクノロジー総合展 2019、page 2019 技術動向特集」

2.1.2 部 会

部会は、6 部会と部会に付属する 1 分科会により活動しており、平成 30 年度の活動状況概要は以下のとおりである。

(1) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題や、印刷産業機械業界が抱える環境・安全課題等をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 印刷需要の変化に対する課題対応

国内ユーザーが抱える需要の変化に対する課題対応（多品種・小ロット化、自動化、品質要求、等）について検討を行った。

② 環境問題への対応

印刷産業機械による VOC 排出等の化学物質のばく露防止対策について検討を行うとともに、印刷業界が進める化学物質のリスクアセスメントについて検討を行った。

③ IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、業界全体としての対応の方向及び各社の取り組み課題について検討を行った。

④ 保守・予防保全啓蒙への取り組み

機器のオーバーホール、交換の目安について、その目的及び方向を確認した

うえで具体的な検討を行った。

⑤ 海外市場の動向分析

インドをはじめ ASEAN 地域の市場動向及びビジネス上の課題等について情報交換を行った。また、海外メーカーの動向について Label Expo Americas 2018 に出展した各社の動向について情報交換を行った。

⑥ 政府施策の積極的活用

「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」、「研究開発税制」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

(2) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械の環境問題をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① グラビア印刷業界における諸課題への対応

- ・グラビア印刷に係わる消防、労働安全衛生関係の調査及び整理
- ・VOC 排出削減対策の現状と課題に関する検討
- ・グラビア印刷機械の小ロット対応の推進に関する検討
- ・業界の女性活用に関する検討
- ・日本の先進技術を海外市場で展開するためのアプローチに関する検討

② 労働安全衛生法の遵守（化学物質関係）

印刷業界が進める化学物質のリスクアセスメントの推進に関する対応課題について検討を行った。

③ 海外市場の動向分析

インドをはじめ ASEAN 地域の市場動向及びビジネス上の課題等について情報交換を行った。

④ IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、業界全体としての対応の方向及び各社の取り組み課題について検討を行った。

⑤ 保守・予防保全啓蒙への取り組み

機器のオーバーホール、交換の目安について検討を行った。

⑥ 政府施策の積極的活用

「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

(3) 製本機械部会

製本機械部会は、製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状に関する検討を行うとともに、部会活動をより活性化するため、製本機械の需要、商慣習、製本に関する技術等の具体的な課題をテーマに掲げて検討を行った。

また、市場の変化への対応を図るため需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 国内外の市場動向分析

製本機械の国内外市場の現状と課題について検討を行った。特に、国内市場における需要の変化（多品種・小ロット対応、デジタル印刷の後加工機としての対応、等）への対応及び海外市場において今後需要の伸びが期待されるインドや ASEAN 市場の動向等について意見交換を行った。インドについては、All India Federation of Master Printers（インド印刷連合会）からの日本の製本、後加工機器に関する情報提供の要請を受け、各社製品のカタログ等を送付した。

② 製本機械の安全対策

製本機械に関わる ISO 安全規格や労働安全衛生法の要求事項を踏まえた対策の方向及び規格への対応の普及について検討を行った。また、製本機械に関わる ISO 安全規格の JIS 化について検討を行った。

③ IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、業界全体としての対応の方向及び各社の取り組み課題について検討を行った。

④ 政府施策の積極的活用

「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑤ 需要業界・資材業界との連携・協力

東京都製本工業組合との連携及び東京製本高等技術専門校への協力ならびに東京製本資材協力会との交流、情報交換を行った。

(3-1) 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、紙断裁機のユーザー及びメーカーに対し、厚生労働省の「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の通達についての周知徹底と対策の実施の継続とともに、労働安全衛生規則に規定されている特別教育（安全講習）のあり方等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 「紙断裁機作業安全テキスト（改訂 2 版）」の周知・徹底

労働安全衛生法に準拠した上で、紙断裁機作業者の安全性を確保するため「紙断裁機作業安全テキスト（改訂 2 版）」を業界内で広く活用し、紙断裁機の安全操作に関する周知・徹底を行った。

② 特別教育のあり方等

労働安全衛生規則に規定されている紙断裁機の特別教育の実施に関するユーザー業界への周知・徹底を行うとともに、メーカーとしての特別教育のあり方等について検討を行った。

(4) 紙工機械部会

紙工機械部会は、紙器・段ボール業界及び紙工機械業界の課題に対応するため、紙工機械の国内外のニーズ及びエンドユーザーの要望等をテーマに掲げ活動を行った。また、紙工機械の安全対策及び環境対応に関する検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 紙工機械の需要動向

紙工機械のユーザー及び紙器・段ボール製品の発注元（エンドユーザー・ブランドオーナー）の要求事項に関する検討を行い、紙工機械業界としての対応課題について検討を行った。また、インドや ASEAN など新興国の海外市

場動向について情報交換を行った。

② 安全対策

全国段ボール工業組合連合会が取りまとめた段ボール産業の災害報告（労働災害データベース）を参考に、紙工機械業界としての機械安全リスクアセスメントの取り組みの推進及び安全対策の方向について検討を行った。

③ 環境対応

紙器・段ボール業界の環境問題の現状を踏まえた紙工機械としての対応課題、化学物質のリスクアセスメント実施義務化を踏まえた対応課題、欧州 RoHS 指令への対応課題等について検討を行った。

④ IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、業界全体としての対応の方向及び各社の取り組み課題について検討を行った。

⑤ 保守・予防保全啓蒙への取り組み

紙工機械の保守・予防保全に関する取り組みの方向について検討を行った。

⑥ 政府施策の積極的活用

「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑦ 勉強会の開催

テーマ「段ボール包装と最近の動向」

講師 井上伸也 氏(井上包装管理士事務所 代表／日本包装管理士会 事務局 局長)

(5) 周辺機器部会

周辺機器部会は、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の課題をテーマの中心に掲げて検討を行った。

当年度は、前年度に引続き部会活動をより活性化するため、「市場動向」、「環境対応」、「保守・修理の課題」、「海外市場の展望」の4つのテーマを柱に具体的な活動を行った。

また、業界の課題についてはテーマ別に勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 国内外の印刷市場動向

国内外の景気動向等を踏まえ、周辺機器を含む印刷産業機械の需要の側面から見た市場の現状と今後の展望について意見交換を行った。

特に、世界の主要展示会の動向を念頭に、国内外市場の現状と展望や、今後、市場拡大が期待される中国やインド及び ASEAN 諸国等の海外市場の動向について検討を行った。

② 環境問題への対応

化学物質の表示及びリスクアセスメントの実施義務化への対応課題について検討を行った。また、オフセット印刷機等の VOC ばく露防止対策の取り組みの現状及び対応課題について検討を行った。

欧州 RoHS 指令、中国の環境規制強化、プラスチック資源循環戦略、日印産連のグリーンプリンティング認定制度については情報収集及び意見交換を行った。

③ 周辺機器の保守・予防保全啓蒙への取り組み

周辺機器の安定稼働のための適切な保守・メンテナンスのあり方に関する検討を踏まえ、工業会が作成した「メンテナンスのおすすめ」ガイドライン（平成 30 年改訂）を補完する「印刷産業機械・周辺機器メンテナンスのお願い」のチラシを作成し、IGAS2018 において配布するとともに、各社のユーザーに配布し、啓蒙に努めた。

④ IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、業界全体としての対応の方向及び各社の取り組み課題について検討を行った。

⑤ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑥ 勉強会の開催

テーマ「印刷ビジネスの最新動向 2017-2018」

講師 藤井建人 氏（公益社団法人日本印刷技術協会 主幹研究員）

テーマ「NEC の進める IoT ネットワークソリューションのご紹介」

講師 NEC マグナスコミュニケーションズ 株式会社 様

テーマ「軟包装の現状と最近の技術動向」

講師 川上幸一 氏（株式会社 加工技術研究会 コンバーテック 編集長）

2.2 特定調査研究事業

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、そのテーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言し公表しているものである。

平成 30 度においては、前年度に引き続き、「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、事業を実施した。

事業概要は、以下のとおりである。

2.2.1 事業の目的

IoT、ビッグデータ、AI 等による技術の変革は、従来にないスピードとインパクトで進展しており、製造業は新たな時代を迎えている。従来のモノ、製品を作って販売するだけの時代は終わりつつあり、日本の製造業が従来から持つ強みを生かしながら IoT 等の技術を取り込み活用していくことが求められている。これらの推進により、新たな付加価値の創造や、新たな製品・サービスの創出が可能となり、さらなる生産性の向上や国内の人手不足の問題の解消、国際競争力の強化にもつながる。

印刷産業及び印刷産業機械業界においても、これらの取り組みを推進することが喫緊の課題である。特に、印刷産業は高度な情報加工技術を持ち大量のデータを取り扱うことに強みを持つ業種であり、高いポテンシャルを保有している。

これら IoT 等の技術を取り込むことにより、自動化のさらなる進展や、高効率生産システムの構築、スマートファクトリーの実現等が可能となる。すなわち、IoT の技術を、工場単体での活用をはじめ、製造部門・管理部門を含めた活用、さらには、ビッグデータ、クラウドの活用などによる様々な情報の一元管理に AI の技術を活用するなど、印刷産業界の周辺分野までに及ぶ IoT 時代に対応した技術基盤を構築することが重要な取り組み課題となっている。

本調査研究は、前年度に実施した IoT 技術に関する、工作機械等の他業界における先進事例調査及び、印刷産業における今後の活用に関する要望などをうかがったアンケート調査の結果を踏まえ、本年度は、2 年度目の活動として、今後、

印刷産業機械業界として、ユーザーである印刷産業を支援するための IoT 技術を活用した具体的な取り組みの方向などについて検討を進め、最終的なガイドライン策定に向けた取り組みの指針を提言することを目的に事業を推進した。

本特定調査研究の概要及び検討の成果は以下のとおりである。

2.2.2 特定調査研究の概要

当年度の主な活動は以下のとおりである。

印刷産業機械業界として IoT 等の技術を活用し、新たな製品やサービス等の価値を創出していくためには、業界各社が共通で利用可能な技術基盤の整備が必要であり、業界全体としての取り組みにおいて推進することが求められている。

当年度は、調査研究の 2 年度目の活動として、

- ① IoT の情報管理、セキュリティに関する調査
- ② IoT を活用した印刷産業機械に関する調査
- ③ 印刷業界向けの IoT プラットフォーム構想に関する調査

の三項目を取り上げ実施した。

IoT の情報管理、セキュリティに関しては、その手法などについて、IoT に関する先進的な取り組みを行っている他業界の事例などを踏まえ検討を行った。

IoT を活用した印刷産業機械に関する調査においては、IoT の概念を整理するとともに、製造業における IoT の活用領域の整理を行った。これら概念、活用領域を踏まえた上で、印刷産業機械業界における IoT プラットフォームの概念と、その役割について調査を行い、当該委員会における今後の活動の基本的な方向に関する検討を行った。

これらの詳細は、本報告書の第 2 章に記述した。

また、印刷産業機械業界における IoT 技術の活用の方向を踏まえ、次のステップとして来年度の取り組みの方向について検討を行った結果をまとめとして記述した。

2.2.3 総括

(1) 製造業及び印刷産業（製造部門）の IoT 活用の現状と課題

個別製造業における IoT 活用では、閉鎖網（インターネットから分離された

閉じられた通信網)によってあらかじめ許可された通信端末のみ通信可能なネットワークを構築する手法が有効であり、また、外部ネットワーク接続の場合でも、パケットフィルタ等のセキュリティ機能を活用することにより、IP アドレス、TCP/UDP ポート、物理インターフェース単位で攻撃パケットや不要なトラフィックをシャットアウトしたセキュリティを確保する方法も有効である。

一般的な製造業(工場)向け IoT プラットフォームとしては、共通のニーズ(稼働状況の見える化、遠隔監視 等)に機能を絞ったにプラットフォームが IT ベンダー、電機メーカー各社より提供されている。

製造分野に関して IoT の活用領域は、データの利活用・分析を行うために、工場内(機器間)、企業内、企業間のデータ連携へと拡大していく。それにより、スマートファクトリーを進化させたスマートサプライチェーンの構築が可能となり、全体システムの最適化及び競争力が強化された新たな価値創造が行われる。

印刷産業にとってのスマートサプライチェーンの実現は、スマートファクトリーに対し、発注企業(受注元)、物流企業(運送・配送)、納入先企業、全ての物と情報の接続が付加された状態である。

昨年の調査からも、IoT の活用により、喫緊の課題である労働者不足を解決できる可能性がある事が示されている。大規模製造業では既に機器間、企業内連携が進んでおり、今後は企業間連携が進んでいくと思われるが、中小企業が中心である印刷業においては、工場内(機器間連携)の取り組みが急務である。

その中で我々印刷産業機械産業の担う役割は、まず、工場内(機器間連携)すなわちスマートファクトリーの実現を行う取り組みとなる。

現状、印刷産業機械業界においても、メーカー単独で特定の機能目的を持ったプラットフォーム開発が進みつつある。しかしながら、印刷産業のスマートファクトリー化を推し進める場合避けて通れない2つの大きな課題が存在する事も明確になってきた、その課題の早急な解決が印刷産業における IoT 化を促し、労働力不足解決につながるものと考えられる。課題①既に市場で稼働している機器(旧式)をどの様な手法で連携させるか②メーカーが違う装置をどの様に接続

するか、また、他メーカーのプラットフォームにどの様に接続するか。

同様の課題を抱えている他の装置業界の動向も、本年の調査で明らかになってきた、IoTについて先進的な業界である工作機械業界の展示会（JIMTOF2018）では、現状、既に市場に提供されている大手メーカーのプラットフォーム同士を接続し、また、現在プラットフォームを持っていない（接続されていない）メーカーは、大手メーカーの何れかのプラットフォームと接続する、すなわち、市場に存在する大多数の中核製造装置の全てが、いずれかのプラットフォームに接続され、それぞれのプラットフォーム同士も接続されることにより、展示会全てのホール（東京ビッグサイト東館・西館、全て）が一つの工場のように、接続を可能とすると言うコンセプトで展示がなされていた。また、接続を行う上でのポイントは、全ての装置が、共通の通信プロトコルで接続されている事であった。

今回の展示は、現在市場で実現されているシステムではなく、コンセプトとして展示・提案がなされていたものであるが、メーカーの垣根を越えて全ての装置が「繋がる事によって新たな価値を生み出す」、そのための第一ステップとして全ての装置を「繋げる」事から始めるとの事であった。レセプションにおいては、実際には、それぞれ異なったメーカー、テクノロジーの違う世代の装置を繋げることの難しさについても、明示されていた。

(2) 印刷産業機械業界の IoT 活用に向けて来年度の取り組み

今年度の調査研究で、印刷産業での IoT 活用の促進を加速するために、他の装置業界同様、印刷産業においてもメーカーの垣根を越えて全ての中核製造装置が印刷産業向けプラットフォームに接続される形態がも定められ、そのためには、以下の課題解決が必要となる。

- ① 既に市場で稼働している様々なメーカー機器（旧式）の接続・連携手法の確立
- ② プラットフォームメーカーと異なるメーカー機器の接続・連携手法の確立

そして、この課題解決策として、市場に存在する主要機器全てを網羅した機器接続仕様書と使用ガイドラインの策定を行う事が急務である。

来年度以後は、印刷産業機械接続仕様書と使用上のガイドラインの策定に向け

た調査研究、①現在市場で稼働している各メーカー機器の他社機器接続インターフェースの調査、②標準接続インターフェースを持たない機器の接続手法確立に向けた調査を行い、集大成として、印刷産業機器接続仕様書と使用上のガイドラインの策定に取り組んで行く。

IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究委員会

－ 委員名簿－

(敬称略・順不同)

	氏名	所属・役職名
委員長	佐藤 利文	東京工芸大学 工学部長 教授
委員	竹内 哲哉	株式会社 小森コーポレーション 開発管理課
委員	大野 祐一	株式会社 桜井グラフィックシステムズ 海外事業本部 スクリーンプロジェクト担当
委員	弘田 宗正	株式会社 SCREENグラフィックソリューションズ サービス事業部 副部長
委員	岩橋 嘉弘	株式会社 東京機械製作所 かずさテクノセンター 技術部 部長代理
委員	渡邊 泉	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 技術本部 担当部長
委員	石川 雅基	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 技術本部
委員	佐野作兵衛	株式会社 ホリゾン東テクノ 代表取締役社長
委員	河野 直弘	株式会社 ミヤコシ POD事業本部 開発部
委員	木村 隆志	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 管理本部 企画管理部 主幹
事務局	里見 和男	一般社団法人 日本印刷産業機械工業会 専務理事
事務局	杉田 行人	一般社団法人 日本印刷産業機械工業会 技術調査部 部長
事務局	村上 昌樹	一般社団法人 日本印刷産業機械工業会 総務部兼技術調査部 課長

(所属・役職名は委員会発足時のもの)

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、平成 21 年 5 月 21 日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。

3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<平成 30 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。

Japan Color 認証制度 認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。
-----------------------------	-----------------------------------

3.1.2 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会は、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、平成 30 年度は、2 回の委員会を開催した。委員会では、デジタル印刷認証の課題及び新たな情報サービス事業について検討を行った。

3.1.3 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

平成 30 年度は、11 回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

平成 21 年 10 月の開始以降、平成 24 年 10 月には 100 工場を達成し、平成 31 年 3 月末現在の認証付与は 213 工場であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社アート・スキャナ・サービス・DPS	25	NTT印刷株式会社・生産本部 熊本工場 印刷担当
2	株式会社アイカ・本社第三工場	26	株式会社NPC コーポレーション・本社工場
3	株式会社アイワット・豊田工場	27	株式会社エムケー・本社工場
4	アインズ株式会社・本社工場	28	株式会社大風印刷・本社工場
5	株式会社青葉堂印刷・本社工場	29	大村印刷株式会社・本社工場
6	株式会社暁印刷・埼玉工場	30	株式会社オスカーヤマト印刷・本社工場
7	株式会社アサヒコミュニケーションズ・本社工場	31	株式会社笠間製本印刷・本社工場
8	株式会社阿部紙工・本社工場	32	株式会社加藤文明社印刷所・新宿生産センター
9	E・グラフィックス コミュニケーションズ株式会社・三鷹工場	33	株式会社神奈川機関紙印刷所・本社工場
10	伊坂美術印刷株式会社・大和工場	34	株式会社ガリバー・本社工場
11	株式会社イシワタグラフィックス・本社工場	35	川口印刷工業株式会社・本社工場
12	株式会社一九堂印刷所・東京工場	36	株式会社川口印刷工房・本社工場
13	岩岡印刷工業株式会社・本社工場	37	株式会社技秀堂・本社工場
14	岩本印刷株式会社	38	株式会社共栄メディア・SP センター 戸田工場
15	株式会社ウィザップ	39	共同印刷工業株式会社・本社工場
16	株式会社ウェーブ・滋賀事業所	40	共立速記印刷株式会社・野田工場
17	株式会社ウェーブ・仙台事業所	41	共和印刷株式会社・本社工場
18	株式会社ウエマツ・戸田工場	42	株式会社キングコーポレーション・本社工場(津島)
19	株式会社エイエイピー・グラフィック事業部	43	キングプリンティング株式会社・本社工場
20	株式会社エイエヌオフセット・東京工場	44	株式会社金羊社・御殿場工場
21	株式会社栄光・本社工場	45	熊谷印刷株式会社・本社工場
22	エイト印刷株式会社・常盤台工場	46	株式会社グラフ・本社工場
23	NTT印刷株式会社・生産本部 大阪工場 印刷担当	47	株式会社グラフィック・京都竹田工場
24	NTT印刷株式会社・生産本部 入間工場 入間印刷担当	48	恵友印刷株式会社・板橋工場

49	株式会社広英社印刷・川口工場	76	株式会社サンヨー・船橋ワークス
50	広研印刷株式会社・早稲田工場	77	サンヨー印刷株式会社・本社 平山工場
51	株式会社廣濟堂・さいたま工場	78	株式会社シナテック・戸田工場
52	株式会社廣濟堂・情報コミュニケーションメディア事業部 豊中工場	79	島津印刷株式会社・本社工場
53	株式会社高速オフセット・商業印刷センター	80	株式会社しまや出版・足立工場
54	株式会社光邦・新座工場	81	清水印刷紙工株式会社・群馬工場
55	株式会社光洋印刷・東根工場	82	ジャーナル印刷株式会社・第1工場
56	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンターBASE	83	ジャーナル印刷株式会社・第2工場
57	株式会社こがわ	84	株式会社写真化学・メディアカンパニー草津事業所
58	株式会社国府印刷社・本社工場	85	株式会社秀永・第二工場
59	こだま印刷株式会社・板橋工場	86	株式会社ショウエイ
60	寿印刷株式会社・本社平版工場	87	昭栄印刷株式会社・本社工場
61	小松印刷株式会社・本社工場	88	株式会社正栄堂・本社工場
62	株式会社小松総合印刷所・本社工場	89	勝美印刷株式会社・立石工場
63	小宮山印刷株式会社・田無工場	90	昭和情報プロセス株式会社・埼玉事業所
64	株式会社崑崙印刷・土気工場	91	株式会社昭和誠輝堂・本社工場
65	佐川印刷株式会社・厚木工場	92	株式会社ショセキ・白山工場
66	佐川印刷株式会社・本社工場	93	信教印刷株式会社・本社工場
67	株式会社佐久印刷所・本社工場	94	株式会社真興社
68	佐藤印刷株式会社・手稲工場	95	株式会社新晃社・川口工場
69	株式会社サンエープリント・千住工場	96	シンソー印刷株式会社・本社工場
70	三共グラフィック株式会社・本社工場	97	株式会社伸和・本社工場
71	株式会社三進社・尾久工場	98	杉山メディアサポート株式会社・都田工場
72	株式会社サンニチ印刷・国母工場	99	スピックバンスター株式会社・戸田マシナリー
73	三美印刷株式会社・総合工場	100	精英堂印刷株式会社・本社工場
74	三報社印刷株式会社・江戸川工場	101	星光社印刷株式会社・豊田工場
75	サンメッセ株式会社・本社工場	102	西濃印刷株式会社・本社工場

103	セキ株式会社・伊予工場	129	東京平版株式会社・岩戸町工場
104	株式会社仙台紙工印刷	130	東京リスマチック株式会社・西台工場
105	株式会社セントラルプロフィックス・豊洲工場	131	東京リスマチック株式会社・舟渡工場
106	船場印刷株式会社	132	株式会社東北プリント・東部工場
107	株式会社相互・本社工場	133	東洋美術印刷株式会社・埼玉工場
108	第一資料印刷株式会社・本社工場	134	株式会社藤和・戸田工場
109	大光印刷株式会社・亀岡工場	135	株式会社トーヨー・本社工場
110	株式会社大三オフセット	136	トキワ印刷株式会社・東大阪工場
111	株式会社大伸社・本社工場	137	トキワ印刷株式会社・本社工場
112	太成二葉産業株式会社・本社工場	138	常盤印刷紙工株式会社・本社工場
113	株式会社ダイム・本社工場	139	図書印刷株式会社・川越工場
114	大洋印刷株式会社・本社工場	140	図書印刷株式会社・沼津工場
115	大和美術印刷株式会社・本社工場	141	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ・板橋工場
116	高桑美術印刷株式会社・川北事業部工場	142	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・朝霞工場
117	株式会社タカヨシ・本社工場	143	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・板橋工場
118	たつみ印刷株式会社・本社工場	144	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場
119	田中産業株式会社・本社 K 棟	145	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場
120	株式会社谷印刷所・西工場	146	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場
121	株式会社玉島活版所	147	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場
122	中和印刷紙器株式会社・本社工場	148	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場
123	朝陽堂印刷株式会社・本社工場	149	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場
124	株式会社 DNP グラフィカ・榎町工場	150	長苗印刷株式会社・春日井工場
125	株式会社 DNP 書籍ファクトリー・白岡工場	151	日経印刷株式会社・グラフィックガーデン
126	株式会社ディープラン・本社工場	152	株式会社日庄・両国工場
127	株式会社デジタルリンク・印刷工場	153	株式会社日進堂印刷所・本社工場
128	東京カラー印刷株式会社・千住工場	154	株式会社日宣印刷・本社工場

155	日本レーベル印刷株式会社・本社工場	183	株式会社プロネート・本社工場
156	有限会社ねこのしっぽ・玉川工場	184	株式会社文化カラー印刷・三芳工場
157	株式会社野毛印刷社・福浦工場	185	文唱堂印刷株式会社・町屋総合工場
158	能登印刷株式会社・白山工場	186	株式会社文星閣・久が原本社工場
159	ハート封筒株式会社・本社 大阪工場	187	株式会社文林堂印刷所・本社工場
160	株式会社博進紙器製作所・茨城第一工場	188	北越印刷株式会社・本社工場
161	パッケージ池畠株式会社・本社工場	189	北東工業株式会社・東大阪工場
162	株式会社八光社・板橋工場	190	螢印刷株式会社
163	パラシュート株式会社・本社工場	191	株式会社丸信・紙器印刷加工工場
164	原多印刷株式会社・本社工場	192	丸正印刷株式会社・本社工場
166	株式会社帆風・竹橋プリンティングセンター	193	丸理印刷株式会社・本社工場
167	光写真印刷株式会社・本社工場	194	三浦印刷株式会社・船橋工場
168	株式会社美生社・本社工場	195	株式会社みつ印刷・本社工場
169	株式会社日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所	196	光村印刷株式会社・川越工場
170	株式会社ファビオ・本社工場	197	株式会社ミドリ印刷・西月隈工場
171	藤庄印刷株式会社・蔵王の森工場	198	株式会社ミニカラー・埼玉工場
172	富士精版印刷株式会社・本社工場	199	株式会社明祥
173	藤原印刷株式会社・本社工場	200	望月印刷株式会社・業平工場
174	双葉印刷株式会社	201	矢沢印刷株式会社・本社工場
175	双葉工芸印刷株式会社・市川工場	202	株式会社山田写真製版所・本社工場
176	渕上印刷株式会社・枚葉印刷工場	203	山野印刷株式会社・本社工場
177	株式会社武揚堂・目黒事業所	204	株式会社 ugo
178	株式会社プラルト・本社工場	205	株式会社ユーホウ・本社 蕨工場
179	株式会社プリマール	206	株式会社ユーメディア・印刷センター
180	プリントネット株式会社・九州工場	207	株式会社横浜リテラ・本社工場
181	プリントネット株式会社・東京西工場	208	ヨシダ印刷株式会社・金沢本社工場
182	株式会社プリントボーイ・本社工場	209	ヨシダ印刷株式会社・江東潮見工場

210	ヨツハン株式会社・本社工場	212	株式会社和歌山印刷所・本社工場
211	株式会社リーブルテック・埼玉工場	213	和多田印刷株式会社・本社工場

3.3 Japan Color 認証制度マッピング認証

Japan Color 認証制度マッピング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅にいれることができる能力等について認証を行うものである。

平成 23 年 9 月の開始以降、平成 31 年 3 月末現在の認証付与は 48 工場である。

3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

平成 23 年 9 月の開始以降、平成 31 年 3 月末現在の認証付与は 74 件である。

3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の 3 つの組合せで判定する。

平成 23 年 9 月の開始以降、平成 31 年 3 月末現在の認証付与は 106 件である。

3.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力を認証するものである。

平成 29 年 5 月の開始以降、平成 31 年 3 月末までの認証付与は 22 件であり、

次の通りである。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社浅野製版所・本社工場	12	シンプレスジャパン株式会社・木更津工場
2	株式会社アテナ・POD 部 POD センター	13	第一資料印刷株式会社・NBD 統括事業部
3	株式会社栄光・本社工場	14	太成双葉産業株式会社・本社工場
4	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社・Customer Experience Center Tokyo	15	竹田印刷株式会社・中部事業部
5	キヤノンマーケティングジャパン株式会社・品川プロダクションシステムサポートセンター	16	株式会社トーユー・本社工場
6	株式会社金羊社・大口工場	17	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・朝霞工場
7	株式会社金羊社・御殿場工場	18	株式会社日庄・日庄第一ビル
8	株式会社金羊社・本社	19	富士ゼロックス株式会社・グラフィックコミュニケーションサービス東京
9	研精堂印刷株式会社・本社	20	北東工業株式会社・中央営業所
10	株式会社広真印刷社・志度工場	21	リコージャパン株式会社・RICOH Customer Experience Center TOKYO
11	コニカミノルタジャパン株式会社・デジタルイメージングスクエア	22	株式会社ワコー・本社 生産部

3.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環としてセミナー・説明会などを行った。説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、Japan Color 認証取得を希望する印刷会社等に対して、その取得方法の具体的な解説及び認証取得事例等の紹介等を行った。

なお、平成 30 年度の説明会は以下記載のとおり 13 回開催しており、説明はすべて事務局職員が行っている。

また本年度は、広報活動の内容及び手法等をゼロベースで見直すとともに、Twitter 及び Facebook といった SNS のアカウント開設して広報を開始した。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
平成30年7月27日	プリプレス&デジタル プリンティング機材協議会 日本印刷産業機械工業会 (IGAS2018)	パネルディスカッション Japan Color デジタル印刷 認証	46名
平成30年9月4日	リコージャパン株式会社	Japan Color デジタル印刷 認証講座	12名
平成30年9月21日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	11名
平成30年9月27日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 大阪	7名
平成30年9月28日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 名古屋	4名
平成30年10月10日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 高松	8名
平成30年10月11日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 広島	8名
平成30年10月12日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 福岡	1名
平成30年10月19日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 北海道	4名
平成30年10月26日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 仙台	3名
平成30年11月2日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	5名
平成30年11月16日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	3名
平成31年2月8日	日本印刷技術協会 (page2019)	Japan Color 認証セミナー	28名

4、「IGAS2018」展示会事業

4.1 IGAS2018 展示会事業

2018年7月26日から31日に開催したIGAS2018は「Venture into the Next！－変わる印刷、変える未来－」というテーマを掲げ、様々なイベントを実施して、活気のある展示会となった。

PANEL DISCUSSIONとして、様々なテーマのもと多彩なゲストを迎えてパネルディスカッションを開催した。最新印刷技術の動向や印刷及びクロスメディアに関わるマーケティング等のビジネスに直結するテーマで実施した。1,177人の参加があった。

また、SEMINARとして、（一社）日本印刷産業連合会によるFAPGA国際印刷フォーラム及び出展者による多くのセミナーを開催した。全日本シール印刷協同組合連合会による「第60回年次大会・IGAS大会」も開催された。

TOURとして、IGAS2018のトレンドや出展企業をカテゴリーやテーマごとに解説する見学ツアーを実施した。「スタンダードコース」、「トータルトレンドコース」、「テーマフォーカスコース」にわけて実施し、2,041人の参加があった。

JAPAN PRINTING EXHIBITIONとして、東展示棟2ホール前のガレリア通路に特設ステージを設置し、カレンダー、カタログ、造本装幀、パッケージ、シール・ラベル、メディアユニバーサルデザイン等の受賞作品を一挙展示した。（一社）日本印刷産業連合会とのタイアップ企画であり、大変好評を得た。

THEME ZONEとして、フレキシゾーン、東京都中小企業振興公社ゾーン、研究教育ゾーン、Japan Colorブース、明治150年ブース等を設けた。

SMALL START ZONEとして、主に中小印刷会社を対象として、小型・安価な製品を中心にユニークな技術や製品を出展した。複数の出展者が1つのテーマで共同出展するコラボレーションゾーンであり、参加出展者の熱心な参画もあり、多くの来場者を集め賑わった。

印刷業界を取り巻く厳しい経営環境の中、出展者ならびに関連団体等の皆様方のご支援・ご協力のもと、盛況裏に終了した。

【開催概要】

- ・ 名 称 IGAS 2018 (国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展) International Graphic Arts Show 2018
- ・ 開催期間 2018年7月26日(木)から31日(火)までの6日間
- ・ 開催時間 10:00～17:00 (初日のみ 11:00～17:00)
- ・ 開催場所 東京ビッグサイト東展示棟 1～6ホール
- ・ 入場料金 事前登録 無料、当日登録 2,000円
- ・ 出展者数 319社
- ・ 総小間数 2,702小間
- ・ 来場者数 55,863人
- ・ 海外来場者数 5,000人
- ・ 主 催 (一社) 日本印刷産業機械工業会、プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会
- ・ 後 援 経済産業省、東京都、(独)日本貿易振興機構、(一社)日本印刷産業連合会、(一社)日本印刷学会、(公社)日本印刷技術協会、全国段ボール工業組合連合会、(一財)デジタルコンテンツ協会、デジタルサイネージコンソーシアム

【開会式】

IGAS2018の開会式を、東京ビッグサイト東展示棟2ホール前の特設会場にて、会期初日の7月26日午前10時30分より開催した。経済産業省及び関連団体のご来賓の方々の出席をいただき盛大に開催した。

1. 開会挨拶 (一社) 日本印刷産業機械工業会 会長 宮腰 巖
2. ご祝辞 経済産業省 製造産業局 産業機械課長 玉井 優子様
(一社) 日本印刷産業連合会 副会長 浅野 健様
3. テープカット
経済産業省 製造産業局 産業機械課長 玉井 優子様
(一社) 日本印刷産業連合会 副会長 浅野 健様

全日本印刷工業組合連合会 会長 臼田 真人様
(公社) 日本印刷技術協会 会長 塚田 司郎様
GLOBAL PRINT President Ms.Deirdre Ryder
FAPGA President Mr. Peter Shepherdson Lane
(一社) 日本印刷産業機械工業会 会長 宮腰 巖
プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会 会長 辻 重紀

【グローバルプリント会議】

世界10ヶ国の印刷機械工業会が参加し、各国の印刷市場～印刷機械市場及び様々な課題について協議する「グローバルプリント会議」が、下記内容にて開催された。

《開催概要》

－会議－

- ・開催日時 2018年7月27日(金) 15:00～16:30
- ・開催場所 東京ビッグサイト 802 会議室
- ・参加 英国、米国、ドイツ、中国、インド、日本
- ・開催内容 次期会長及び副会長の選出、各国の印刷市場及び印刷機械市場の報告、環境問題対策等が議論された。次期会長国はアメリカ、副会長国はインド。

次回会議は 2019年10月シカゴ

－レセプションパーティー－

- ・開催日時 7月27日(金) 18:00-20:30
- ・開催場所 明治記念館
- ・開催内容 アジアの印刷関連団体の集合体である FAPGA メンバー、(一社) 日本印刷産業連合会、(一社) 日本印刷産業機械工業会、プリプレス & デジタルプリンティング機材協議会の理事等を招いて開催した。

4.2 IGAS 広報活動

IGAS2018 のための広報活動を次の内容にて実施した。

1. 広告

- ・ 業界紙を中心に、4~7月にかけて37回広告掲載を行った。（前回IGAS2015：28回掲載）

2. パブリシティ

- ・ 出展募集開始、出展募集相談会、メディアカンファレンス、出展者説明会等へのメディアの招致とタイムリーなプレスリリースの配信を行った。
- ・ 個別メディア訪問による記事掲載依頼を実施した。

3. プロモーション

- ・ （一社）日本印刷産業連合会、全日本印刷工業組合連合会、全日本シール印刷協同組合連合会等を中心としたユーザー団体を介して広報を徹底した。

4. 販促物

- ・ IGASポスター及びIGAS手提げ袋を出展者へ配布した。
- ・ IGAS招待状を約23万部配布した。（前回2015：約20万部配布）

5. WEB

- ・ イベント情報、出展者情報等の掲載と定期的な更新を行った。
- ・ 事前登録者数増加策を実施して、前回の2倍の約36,000人の事前登録を実現した。（前回2015：約18,000人）
- ・ 過去の来場者に対して来場促進メール配信を行った。（8回）

6. 海外プロモーション

- ・ 2018年3月14日にメディアカンファレンスを行うとともに海外印刷関連団体へのアプローチ等を行った。

4.3 次期 IGAS 広報活動

IGAS2022に向けて、アジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行うため次の内容にて海外展示会視察等を行った。

【PRINTPACK INDIA 2019】

- ・ 開催期間 2019年2月1日（金）～2月6日（水）
- ・ 開催場所 Greater Noida
- ・ 出展者数 509社（前回428社）
- ・ 来場者数 90,720人（前回86,900人）
- ・ 主 催 IPAMA(The Indian Printing Packaging & Allied Machinery Manufacturers' Association)
- ・ 概 要

PRINTPACK INDIA2019は、前回の出展者数及び来場者数を上回る規模で開催された。小森コーポレーション、ミヤコシ、リョービMH I グラフィックテクノロジー、コニカミノルタ、ホリゾンインターナショナル等の日本企業が直接出展もしくは代理店による出展を行い、多くの来場者で盛り上がりを見せた。

展示会当日は、IPAMAのPresidentとインドにおける印刷市場及び印刷機械市場について意見交換を行った。同じくGlobal Printのメンバーである、米国のAPTech(Association for Print Technology)のChairmanとも意見交換を行った。

【IETF2019】

- ・ 開催期間 2019年2月3日（日）～2月5日（火）
- ・ 開催場所 New Delhi
- ・ 主 催 CII（Confederation of Indian Industry：インド工業連盟）
- ・ 概 要

インド工業連盟は、117年以上前に設立されたインドにおける業界団体であ

る。7000を超える組織を直接のメンバーとしている。

IETE2019 (International Engineering & Technology Fair) は、23回目の開催になる。

「AI INDIA」「INDUSTRY AUTOMATION」「INDIA GAMING SHOW」「METAL&METALLURGY」「LOGISTICS」「HEALTH TECH」「LEARNING&SKILL EXPO」「CLEANTECH」「REAL ESTATE」等のテーマブースを集結させた展示会となっていた。当初、「PRINTING&PACKAGING」もテーマブースのひとつだったが延期となっている。

CIIのDirector General、在インド日本国大使館公使及びJETRO ニューデリー事務所所長等と面談を行い、日本の印刷メーカーのインド市場進出の課題や可能性等について意見交換を行った。

5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

平成 24 年 10 月 1 日に、ISO/TC130 国内審議団体が当工業会より特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）へ移管されたことに伴い、当工業会は新たに審議団体となった日本標準協へ正会員として参加するとともに、当工業会内に「標準化委員会」を設置し、国内印刷産業機械関連の標準化推進に積極的に取り組んだ。

具体的には、WG3（工程管理、品質管理）、WG4（印刷材料関連）、WG5（人間工学・機械設備の安全性）、WG12（印刷後工程）、WG13（印刷再現認証）、JWG14（印刷画質評価方法）の印刷産業機械関連の各 WG において開催される国内委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに、意見及び提案を行った。

また、工業会内に設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加することが難しい会員企業から、標準化及び ISO/TC130 国際会議での審議内容に対する広範な意見を収集し取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における各 WG の審議に反映させた。

これらの意見集約の概要については、当工業会の技術委員会等に報告した。
春季・秋季国際会議の審議経過については ISO 通信を発行した。

今年度は、

- ・ 春季国際会議

（ベルリン/ドイツ：2018 年 4/16～4/20）

（フランクフルト/ドイツ 2018 年 4/24～4/26：WG5）

- ・ 秋季国際会議

（東京/日本：2018 年 10/14～10/19）

（WG5 は 2019 年 6 月に延期）

が実施された。

次年度は、

- ・ 春季国際会議

(香港/中国 : 2019年 5/27~5/31)

(フランクフルト/ドイツ : 2019年 6/12~6/14 : WG5)

の予定。

5.1 各 WG 委員会の審議概要

1) WG3 委員会 (印刷の工程管理と品質管理)

① ISO 12647-2 (オフセット印刷)

各国の提案

アメリカの提案 ・ ISO/PAS 15339-2、ISO/TS 10128 連携 ・ 従来のTVI (ドットゲイン) の代替として、グレーの色調で行う管理方法 (G7) ・ オフセット印刷以外の領域でも利用されている一般的な手法 ・ 標準紙は最大3種類くらい
日本の提案 ・ 現状のISO12647-2 : 2013のCD1の値を残すよう提案 ・ SCCA精度向上を目的にM2測定値を活用できる事例を紹介・提案
フランスの提案 (製紙業界の状況) ・ 白色度 (ISO Brightness)、平滑度 (Parker-Print Surf roughness)、光沢度 (Gross) ・ 13のカテゴリー分け / 現状8カテゴリー
ドイツの提案 ・ 現状の ISO12647-2 : 2013 の方法と値を残すよう提案

- 議論 :
- ・ 1つの標準に2つの方法
 - ・ 2つの標準に分ける
 - ・ SCCA導入には更に検証が必要

Resolution714 – CIB投票 (2018.11.1 to 2018.12.27)

Do you approved to revise ISO 12647-2 to incorporate the near-neutral process control method as an alternative method to the existing equal TVI method?

(ISO 12647-2を改正して、中立に近いプロセス制御方法を既存の同等TVIメソッドの代替方法として組み込むことを承認しますか?)

- ・ 日本が主張する現状の基準値維持が可能であるため、2018.12.26 賛成で投票済み。

改訂の方向性（案）

- ・現状の基準値を維持したまま、USの提案(neutral grey)はAnnex(Informative)とする。
- ・SCTVの適用範囲限定及びSCCA(M2値の活用)を含めて改訂を提案していく。

② ISO/CD 12647-6（フレキソ印刷）

2ndCD投票済み → コメント付き反対

投票は賛成：11、コメント付き賛成：2、反対：1、棄権：8で承認。

日本はコメントが反映されれば賛成 ⇒ ドキュメント更新後、第4回のCD投票予定。

・ ISO 12647-8（Validation 印刷/検証プリント）

Fograから ΔE_{00} n 許容範囲の提案があり、日本から最大色差許容範囲の緩和、条件見直し等で議論。賛否両論あり。決着しなかったが改訂の準備に入る。

WD内容を確認して対応を検討する。

・ ISO/NP 12647-9（金属印刷）

CD投票済み → コメント付き反対。

投票は賛成8、コメント付き賛成3、反対3、棄権8で承認。

日本からエキスパートとして東洋製缶からメンバーが出席したが、プロジェクトリーダー不参加のため議論なし。WG3としてコメント解決のためにWeb会議を開催する予定。

・ ISO/DTS 15311-1（測定方法とレポートスキーマ）

DTS投票は賛成14、コメント付き賛成3、反対0、棄権5で承認。

Excelファイル添付の有無について確認する ⇒ Excelファイル添付はなし。

日本のコメントは反映済。WD内容を確認して対応を検討する。

・ ISO/PWI 21328（マルチカラー印刷）

Proposal が提出され、タイトル及びスコープを変更する。

タイトル：Graphic Technology – Guidelines for Multicolor Printing（マルチカラー印刷のガイドライン）

適用範囲：この技術仕様では、MultiColor特性データセットを生成するため

の1つの手順を定義している。この仕様は、CMYK + OGVによる
カラー印刷の記述例を提供する。

→WD内容を確認して対応を検討する。

・ISO/NP TS 23031 【分光測色計・濃度計の性能評価と検証】

DTR投票済み → コメント付き賛成。

印刷産業で利用される測色器を適切に管理するための手法が紹介されてお
り、記載内容は有用である。また、TRのため要求事項はなく、不都合な記載
も見当たらないため、賛成とする。

国際会議では、プロジェクトリーダーが不参加のため議論はなし。今後、WG3
としてWeb会議を開催する予定。

・ Dryback Proposal

Draft が提出された ⇒ 各国でのオフセット枚葉印刷(4色)テストを計画。
正式にプロジェクトがスタートする。事務局より ISO へ登録依頼を行う。

日本もテストに参加するか、UV印刷増加による「ウォッチ」とするか検討
する。

2) WG4 委員会 (印刷に使用される材料とメディア)

・ ISO/NP 2834-1 (ペーストインキの試験法)

コメントに対する議論の結果CD投票を行うことを決定。

CD案は承認された。

・ ISO/CD 2836 (印刷インキの耐性)

見直し箇所が多いため2回目のCD発行予定。CD案が発行され次第、内容を確
認する。

・ ISO/DTR 22909 (化粧板の評価法)

行動項目 18-01 「TRとしてパート1の一般的なチェックリストとパート2
のISとして液体樹脂と合板を使用する特定の手順を含む2部の文書に変換す
ること」

となり、は二つの文書に分割される。

・ ISO-TR 22909- Part 1: General (一般)

パート1は、化粧板の製造の外観評価のためのサンプルの作成について説明している。関係当事者間で合意されるべき影響要因のチェックリストが含まれている。

・ ISO/CD 22909- Part 2: (液状樹脂プロセス)

パート2は液体樹脂を使用して化粧板のサンプルを製造するための仕様が含まれている。日本は提案段階(NP投票)では棄権。その後の国際会議では「ウォッチ」という姿勢で対応。

CD案は賛成 8、反対 1、棄権 12 で承認された。日本は今回も棄権した。

・ ISO/WD 22934 (インキ缶ラベル)

審議の要点は、ラベルに記載する内容。対象となるインキ種は、インク特性の伝達はペーストインクに制限される。

SCOPE の記載に関して修正を求めていくために納得性のある資料等の準備を行う。

2019/3/26 までにインキメーカーにて修正コメントをまとめ、事務局へ提出する。

・ ISO/NP 23498 (白インキの不透明性/目視評価と測定値の一致に関する規格)

コメント付きで承認。投票結果は賛成 13、反対 1、棄権 8 で承認された。

・ ISO/CD 23498 (白インキの不透明性/目視評価と測定値の一致に関する規格)

CD投票を 2019/3/4-4/29 で実施。

・ ISO 18947 (耐摩擦試験法)

ISO 18947の改訂版でISO / TC 42と共同して作業。

イメージング材料 - 写真反射プリント - 写真イメージの耐摩耗性の決定。

最初の投票は終了。

・ インキジェット用紙評価方法

別会場での審議となったため内容不明。今後の配信を確認する。

・ Revision of ISO 12635 (PS 版寸法の標準化/規格化)

日本の印刷機械メーカーの意見として版サイズに関して説明した。

中国：中国国内の版メーカーに状況確認。

ドイツ：なぜそれほど種類が多いのか。10種類くらいではないのか。

イギリス：オフセット輪転印刷機はオフセット枚葉印刷機より種類が多い。

審議の結果：現状評価を継続する必要あり。

イギリスの委員が情報収集を行い次回の会議で報告。

さらに、日本より無処理 PS 版（印刷機上にて現像処理を行う）に対し新規提案。

次回会議までに規格案準備を要請された。

日本の対応方針を確認するために会議を開催したが論点整理までには至らず。

今後は以下のとおり進める。

- ・ インターバルが増えることに関する情報を入手する。
- ・ 印刷会社に本件の会合への参加を要請する。
- ・ 日本としての意見集約を行っていく。

3) WG5 委員会（人間工学・印刷機械及びシステムの安全性）

（東京会議は実施されず）

- ・ 前回国際会議から現在までの状況を確認。
 - ① 取説のISO 規格を参照：日本反対⇒国際会議にて可決。
 - ② ホールドツーランの60 秒ルール：日本反対⇒国際会議にて可決。
- ・ 1/8～10 のレストン/米国での国際会議はISO12643-3及びISO12643-4 がDIS 発行されていないために延期される。2019年の4/24～26、もしくは6/12～14 で予定され、国内委員会事務局より6月を選んで、日本（東京）開催を提案したが、ドイツのフランクフルトにて6/12～14に開催されることになり、日本での会議はフランクフルトの会議で議論される予定になった。

- ・ ISO 12643-1 一般要求事項 投票態度決定 ⇒ コメントなし賛成
- ・ ISO 12643-2 印刷機システム 投票態度決定 ⇒ コメントなし賛成
- ・ ISO 12643-3 綴じ機、後加工 DIS 発行待ち
- ・ ISO 12643-4 コンバーティングシステム DIS 発行待ち
- ・ ISO 12643-5 プラテン印刷機 日本には関係するメーカーがない

4) WG12 委員会（印刷の後加工工程）

・ISO/CD 23395 (接着テープによるコーティング表面の測定方法)

各国から提示された49のコメントを解決するための議論を行った。

東京会議後、再現性と再現性を検証するための実験室間の研究成果を得た後、2回目のCD投票を開始することを決定した。

・Die-cutting process control and test methods on paper-based print products (紙製品におけるダイカットプロセスの制御とテスト方法)

春季国際会議で、スコープや構成が説明されたが、いまだ配布されていない。2019年5月に香港会議において紙と板紙の平削り打ち抜きに関する新しいプロジェクトを開始するための準備について検討を行う。

・Lamination instruction and test methods (ラミネーションの測定方法)

春季国際会議では全く説明がなかった(現状、内容、今後の予定等)ため、審議の要点は現時点では見通せない。

・「コーティングされた紙の折り目での塗装破断の試験」について

新しいプロジェクトを開始するための準備について検討を行った。東京会議でのグループディスカッションの後、TC6に新しいプロジェクトの共同開発を呼びかけることについて合意した。

5) WG13委員会 (印刷再現認証要件)

・ISO/FDIS19302: Colour Conformity Assessment of Printed Products

(印刷物の色順応評価)

許容範囲、許容値について議論し、ドキュメントを修正してISO 19302として発行する予定。

・ISO/DTR19303-1: Part 1: Packaging Printing colour reproduction (包装印刷)

2ndDTR投票 (9/18締め切り)

→ 日本は棄権したが、賛成: 8、コメント付き賛成: 3、反対: 1、棄権: 10で承認された。コメントに対する議論を実施し、議論した通りドキュメントを修正し、TR 19303-1として発行見込み。

・ISO/DIS19301: Guidelines for schema writers --Template for colour

quality management

→ 日本はコメント付きで反対したが、賛成：9、反対：2、棄権：10で承認された。新たなwork itemの提案がない場合、WG13は現行プロジェクト終了をもって休止となる。

6) JWG14 委員会（印刷画質評価方法）

Resolution 706－ISO 18621シリーズの共通タイトル

「Image quality evaluation methods for printed matter」（印刷物の画質評価方法）とする。

賛成：15、反対：1、棄権：6 で可決した。

Resolution 707－ISO 18621-31のScopeから“digital”を削除する。

「graphic arts digital production printing system」 ⇒ 「graphic arts production printing system」

賛成：15、反対：1、棄権：6 で可決した。

・ ISO/TS 18621-11（色域評価）

NP投票は可決され、DTS投票を4月に実施する見込み。

・ ISO/PWI 18621-22（カラー粒状性評価方法）

国際会議にプロジェクトリーダーが欠席のため、WDも未提出であり、NP投票期限まで動きがない。2019/6/10には自動的にキャンセルされる。

ISO 24790（モノクロ）との比較で改善の必要ありと判断したため、評価用チャート準備及びプリントサンプル収集等を次回会議まで継続する見込み。

・ ISO/TS 18621-31（解像性評価方法）

DTS投票及びコメント審議 ⇒ 賛成：10、反対：0、棄権：12 で可決された。

2nd DTS投票 ⇒ 賛成：12、反対：0、棄権：8 で可決された。

3rd DTS投票を2019/3/4~4/29で実施する。

・ ISO/TS 18621-21（走査型分光光度計を用いた巨視的な一様性の1次元歪みの測定）

NP投票を4月に実施する見込み。

5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会の各 WG の審議において提案、反映することを目的としている。

当年度は、以下のとおり ISO 通信を発行し公表した。

「ISO 通信 Vol.5」を発行（2018 年 6 月）

春季国際会議

（ベルリン/ドイツ：2018 年 4/16～4/20）

（フランクフルト/ドイツ：2018 年 4/24～4/26：WG5）の審議経過報告

「ISO 通信 Vol.6」を発行（2018 年 10 月）

春季国際会議

（東京/日本：2018 年 10/14～10/19）

（レストン/アメリカ：2019 年 1 月：WG5）審議経過の速報版

「ISO 通信 Vol.7」を発行（2018 年 12 月）

秋季国際会議

（東京/日本：2018 年 10/14～10/19）

（レストン/アメリカ：2019 年 1 月は延期：WG5）の審議経過報告

5.3 平成 30 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格 番号	規格名称	投票 期限	投票 内容	WG	投票 結果
NP	23395	Graphic technology -- Method and device for testing the surface strength of coatings using an adhesive tape	2018/4/2	3/31 棄権	WG12	賛成:13 棄権:10
DTR	19305	Graphic Technology — Framework for ISO TC130 standards. It is better that you can provide your input before ISOTC130 meeting in Berlin (April 16th, 2018)	2018/4/26	4/20 賛成	TF3 (TC130)	賛成:15 反対:1 棄権:7
NP	TS 18621- 11	Graphic technology -- Measurements of visual attributes of printed materials -- Part 11: Colour gamut analysis	2018/5/31	5/28 賛成 +コメント	JWG14	賛成:16 棄権:7
CIB Resolution 705	23031	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 3, to change the development track of ISO 23031“Assessment and validation of the performance of spectrocolorimeters and spectrodensitometers” from TS to TR.	2018/6/12	6/11 賛成	WG3	賛成:13 反対:1 棄権:8
CIB Resolution 706	TS 18621	ISO/TC130 resolves, at the request of JWG14, to define the common title of the ISO/TS 18621 series as “Image quality evaluation methods for printed matter”. The titles of all parts of ISO/TS 18621-X in development that use a different wording shall be adapted.	2018/6/13	6/8 賛成	JWG14	賛成:15 反対:1 棄権:6
CIB Resolution	DTS 18621 -31	ISO/TC 130 resolves, at the request of JWG	2018/6/20	6/8+ 6/20	JWG14	賛成:15 反対:1

707		14, to change the scope of ISO/DTS 18621-31 by deleting the word "digital" in the phrase "graphic arts digital production printing system" in the last sentence, resulting in "graphic arts production printing system".		賛成		棄権：6
CIB Resolution 708	2836	Graphic technology -- Prints and printing inks --Assessment of resistance of prints to various agents	2018/6/28	6/26 反対 +コメント	WG4	賛成：15 反対：1 棄権：6
CD	23395	Graphic technology -- Method and device for testing the surface strength of coatings using an adhesive tape	2018/7/3	6/29 棄権 +コメント	WG12	賛成：10 反対：2 棄権：10
DTS	15311 -1.5	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 1: Measurement methods and reporting schema	2018/7/5	7/2 賛成 +コメント	WG3	賛成：17 棄権：5
CD	16612-3	Graphic technology -- Variable data exchange -- Part3: Using PDF/X-6 (PDF/VT-3)	2018/7/10	7/9 棄権	WG2 (TF3)	賛成：10 棄権：12
NP	23498	Graphic technology -- Visual opacity of white ink	2018/7/18	7/9 賛成 +コメント	WG4	賛成：13 反対：1 棄権：8
CD	12647-9	Graphic technology -- Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 9: Metal decoration printing processes	2018/7/18	7/18 反対 +コメント	WG3	賛成：11 反対：3 棄権：8
CIB Resolution 710		Resolution 710ISO/TC 130 resolves to nominate Mr. Marc Aronhime, Israel, as a liaison representative of ISO/TC 130 to ISO/TC 6.	2018/8/14	8/10 賛成		賛成：16 棄権：6

CD	2836	Graphic technology -- Prints and printing inks --Assessment of resistance of prints to various agents	2018/9/5	9/3 賛成 +コメント	WG4	賛成:12 反対:1 棄権:8
DTR	19303- 1.2	Graphic Technology -- Guidelines for Schema Writers -- Part 1: Packaging printing colour reproduction	2018/9/19	9/18 棄権	WG13 (WG3)	賛成:11 反対:1 棄権:10
CD	12647- 6.3	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 6: Flexographic printing	2018/9/20	9/19 反対 +コメント	WG3	賛成:13 反対:1 棄権:8
DTR	23031	Graphic technology -- Assessment and validation of the performance of spectrocolorimeters and spectrodensitometers	2018/9/24	9/21 賛成 +コメント	WG3	賛成:12 反対:1 棄権:9
FDIS	19302	Graphic technology -- Colour conformity of printingworkflows	2018/10/2	10/1 反対 +コメント	WG3 (WG13)	賛成:12 反対:2 棄権:10
DIS	TC6 CD 21331	The document is prepared by ISO/TC 6/JWG 12. Because it is a Committee Draft in a joint working group, the CD ballot is circulated for review and comment by TC 6 and TC 130 simultaneously. Please refer to the note from the Convenors below: Dear Experts, The attached proposed CD represents considerable progress based on extensive work over recent months. We are not done yet with this work, but would like to thank everyone who has put in so much effort to	2018/10/3	本件、投票案内の後 に投票リストから除 外、TC6日本へ照会 したが投票スケジ ュールになく、対応不 可	WG11 TC6/ JWG12	

		help us make this progress. Yours, -Laurel Brunner and Luc Lanat.				
NP	2834-1 (Ed 2)	Graphic technology -- Laboratory preparation of test prints -- Part 1: Paste inks	2018/10/4	10/3 賛成	WG4	賛成：12 棄権：10
CIB	DTS 21139-1	Digital colour prints -- Permanence and durability performance in commercial applications -- Part 1: Definition of use cases and guiding principles for specifications.	2018/10/6	10/5 賛成		賛成：7 棄権：14
CIB	DTS 21139- 21	Digital colour prints -- Permanence and durability performance in commercial applications -- Part 21: Display window -- Light and ozone stability	2018/10/6	10/5 賛成		賛成：7 棄権：14
DTS	CD 18621- 31	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 31: Evaluation of the perceived resolution of printing systems with the contrast –resolution chart	2018/10/6	10/4 賛成 +コメント	JWG14	
DIS	19301	Graphic technology -- Guidelines for schema writers --Template for colour quality management	2018/12/6	12/3 反対 +コメント	WG13 (WG3)	賛成：9 反対：2 棄権：10
DIS	12643-1 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 1: General requirements	2018/12/13	12/7 賛成	WG5	賛成：12 棄権：9
DIS	12643-2 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 2:	2018/12/13	12/7 賛成	WG5	賛成：12 棄権：9

		Prepress and press equipment and systems				
CIB Resolution 714	12647-2	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 3, to launch an 8-week CIB ballot for the decision to revise ISO 12647-2 "Graphic technology—Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints—Part 2: Offset lithographic processes" to incorporate the near-neutral process control method as an alternative method to the existing equal TVI method.	2018/12/27	12/26 賛成	WG3	賛成：15 反対：1 棄権：5
CD	16612-3.2	Graphic technology -- Variable data exchange -- Part 3: Using PDF/X-6 (PDF/VT-3)	2019/1/7	1/7 棄権	WG2 (TF3)	賛成：11 棄権：10
DTS	18621-31.2	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 31: Evaluation of the perceived resolution of printing systems with the contrast –resolution chart	2019/1/25	1/24 賛成 +コメント	JWG14	賛成：12 棄権：8
NP	TS 21328	Graphic Technology -- Requirements for multicolour printing	2019/2/1	2/1 賛成 +コメント	WG3	賛成：15 反対：1 棄権：4
CD	2834-1.2	Graphic technology -- Laboratory preparation of testprints -- Part 1: Paste inks	2019/3/5	3/4 賛成	WG4	賛成：12 棄権：9
CD	22909-2	Graphic technology -- Decorative prints – Preparation of laminate samples for appearance assessment --Part 2: Liquid resin process	2019/3/12	3/8 棄権 +コメント	WG4	賛成：7 反対：1 棄権：13
DTR	22909-1	Graphic technology -- Decorative prints –	2019/3/12	3/8 棄権	WG4	賛成：8 反対：1

		Preparation of laminate samples for appearance assessment --Part 1: General		+コメント		棄権:12
NP	TS-18621-21	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing scanning spectrophotometers	2019/4/3	4/2 承認+コメント	JWG14	
CD	22934	Graphic technology -- Communication of paste ink properties	2019/4/9		WG4	
CD	12647-6.4	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints --Part 6: Flexographic printing (This is the 3rd CD ballot of this revision process, but considering the ISO12647-6:2012, it is the 4th CD in the system. That's why you are voting for ISO/CD 12647-6.4 in the balloting system.)	2019/4/11		WG3	
DTS	18621-11	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 11: Colour gamut analysis	2019/4/12		JWG14	
CD	2836.2	Graphic technology -- Prints and printing inks --Assessment of resistance of prints to various agents	2019/4/17		WG4	
CIB	TR12705:2011	Graphic technology -- Laboratory test method for chemical ghosting in lithography	2019/4/25		WG4	
CIB	TR15847:2008	Graphic technology -- Graphical symbols for printing press systems and finishing systems, including	2019/4/25		WG5	

		related auxiliary equipmenta				
CIB	TR16066 :2003	Graphic technology -- Standard object colour spectradatabase for colour reproduction evaluation (SOCS)	2019/4/25			
CIB	TR19300 :2015	Graphic technology -- Guidelines for the use of standards for print media production	2019/4/25		TF3 (TC130)	
CD	23498	Graphic technology -- Visual opacity of white ink	2019/4/29		WG4	
DTS	18621-31.3	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 31: Evaluation of the perceived resolution of printing systems with the contrast -resolution chart	2019/4/29		JWG14	
DTR	23031.2	Graphic technology -- Assessment and validation of the performance of spectrocolorimeters and spectrodensitometers	2019/5/1		WG3	
DTS	15311-1.6	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 1: Measurement methods and reporting schema	2019/5/2		WG3	
CIB	18947-1	CD 18947-1 (voted in TC 42 - TC 130 - JTC 1/SC 28) ISO/CD 18947-1 is being developed in ISO/TC 42/JWG 27, a jointworking group with ISO/TC 130 and ISO/IEC JTC 1/SC 28, thus the CD will be voted among the three committees. will be voted among the three committees.	2019/5/9		WG4	
見直更新	14298 :2013	Graphic technology -- Management of	2018/9/3	8/31 棄権		

		security printing processes				
見直更新	TS 10128 :2009 (vers. 2)	Graphic technology -- Methods of adjustment of the colour reproduction of a printing system to match a set of characterization data	2018/12/3	12/3 Confirm		
見直更新	PAS 15339-1 :2015	Graphic technology -- Printing from digital data across multiple technologies -- Part 1: Principles	2018/12/3	12/3 Withdraw		
見直更新	PAS 15339-2 :2015	Graphic technology -- Printing from digital data across multiple technologies -- Part 2: Characterized reference printing conditions, CRPC1-CRPC7	2018/12/3	12/3 Withdraw		
見直更新	16759 :2013	Graphic technology -- Quantification and communication for calculating the carbon footprint of print media products	2018/12/3	12/3 Confirm		
見直更新	12637-1 :2006 (vers2)	Graphic technology -- Vocabulary -- Part 1: Fundamental terms	2019/3/4	Confirm (2/28+ 3/4)		
見直更新	12637-2 :2008 (vers2)	Graphic technology -- Vocabulary -- Part 2: Prepressterms	2019/3/4	Confirm (2/28+ 3/4)		
見直更新	12637-3 :2009	Graphic technology -- Vocabulary -- Part 3: Printingterms	2019/3/4	Confirm (2/28+ 3/4)		
見直更新	12637-4 :2008 (vers2)	Graphic technology -- Vocabulary -- Part 4: Postpressterms	2019/3/4	Confirm (2/28+ 3/4)		
見直更新	12640-5 :2013	Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Part 5:Scene-referred standard colour image data (RIMM/SCID)	2019/3/4	Confirm (2/28+ 3/4)		
見直更新	12647-1 :2013 (Ed3)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 1: Parameters and measurement methods	2019/3/4	Confirm (2/28+3/4)		

見直更新	12647-3 :2013 (Ed3)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 3: Coldset offset lithography on newsprint	2019/3/4	棄権(2/28 +3/4)		
見直更新	15397:2014	Graphic technology -- Communication of graphic paper properties	2019/6/4			

区分の説明

CD : Committee Draft 委員会原案

DIS : Draft International Standard 国際規格案

DTS : Draft Technical Report 技術仕様書原案

FDIS : Final Draft International Standard 最終国際規格案

CIB : Committee Internal Ballot 委員会内投票

NP : New Work Item Proposal 新業務項目提案

5.4 平成 30 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、平成 30 年度に下記 8 件の ISO 規格が制定された。

(2019/3/20 現在)

No	発行日	規格番号	規格名
1	2018 年 7 月 17 日	ISO 19593-1:2018	Graphic technology -- Use of PDF to associate processing steps and content data -- Part 1: Processing steps for packaging and labels (グラフィック技術－処理ステップとコンテンツデータを結びつけるための PDF の使用－第 1 部：放送及びラベルの処理ステップ)
2	2018 年 9 月 21 日	ISO/TS 21830:2018	Image technology colour management -- Black point compensation for n-colour ICC profiles (イメージ技術カラーマネジメント－n カラー ICC プロファイルのための黒点補正)
3	2018 年 10 月 19 日	ISO/TS 15311-2:2018	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 2: Commercial print applications utilizing digital printing technologies (グラフィック技術－印刷物に対する印刷品質要求事項－第 2 部：デジタル印刷技術を利用する商業印刷アプリケーション)
4	2018 年 11 月 19 日	ISO 20294:2018	Graphic technology -- Determination of the energy consumption of digital printing devices including transitional and related modes (グラフィック技術－移行及び関連モードを含デジタル印刷装置のエネルギー消費の求め方)
5	2018 年 12 月 4 日	ISO 21632:2018	Graphic technology -- Variable content replacement -- Part 1: Using PDF/X for variable content replacement (PDF/VCR-1) (グラフィック技術－第 1 部：可変コンテンツのための PDF/X の使用(PDF/VCR-1))
6	2018 年 12 月 7 日	ISO 19302:2018	Graphic technology -- Colour conformity of printing workflows (グラフィック技術－印刷作業の流れの色彩調和)
7	2019 年 2 月 6 日	ISO/TS 15311-1:2019	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 1: Measurement methods and reporting schema (グラフィック技術－印刷物に対する印刷品質要求事項－第 1 部：測定方法及び報告スキーマ)
8	2019 年 2 月 13 日	ISO 20677:2019	Image technology colour management -- Extensions to architecture, profile format and data structure (画像技術における色管理－アーキテクチャ、プロファイルフォーマット及びデータ構造への拡張)

5.5 IEC/TC44 (機械類の安全性 - 電氣的側面) 活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44 部会の委員を委嘱され、活動した。これらの動向は、技術委員会等で報告を行った。

・ TC44 関連の動き

TC44 部会は、9/21、3/7 の 2 回開催された。

下表の各規格に関して、WG、国際会議が開催されている。

番号	規格番号	規格名称	対応 JIS
1	IEC 60204-1	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 1 部：一般要求事項	JIS B 9960-1:2008
2	IEC 60204-11	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 11 部：交流1000 V 又は直流1500 V を 越え36 kV 以下の高電圧装置に対する要求 事項	JIS B 9960-11: 2004
3	IEC 60204-31	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 31 部：縫製用機械、縫製ユニット及び 縫製システムに対する安全性とEMC に対す る要求事項	JIS B 9960-31: 2004
4	IEC 60204-32	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 32 部：巻上機械に対する要求事項	JIS B 9960-32: 2011
5	IEC 60204-33	機械類の安全性－機械の電気装置－ 半導体製造装置に対する要求事項	JIS B 9960-33: 2012
6	IEC/TS 60204-34	機械類の安全性－機械の電気装置－ 工作機械に対する要求事項	
7	IEC 61310-1	機械類の安全性－表示、マキング及び操作－ 第 1 部：視覚、聴覚及び触覚シグナルの要 求事項	JIS B 9706-1:2009
8	IEC 61310-2	機械類の安全性－表示、マキング及び操作－ 第 2 部：マキングの要求事項	JIS B 9706-2:2009
9	IEC 61310-3	機械類の安全性－表示、マキング及び操作－ 第 3 部：アクチュエータの配置及び操作に 対する要求事項	JIS B 9706-3:2009
10	IEC 61496-1	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 1 部：一般要求事項及び試験	JIS B 9704-1:2015
11	IEC 61496-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 2 部：能動的電光保護装置を使う設備に 対する要求事項	JIS B 9704-2:2017
12	IEC 61496-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 3 部：拡散反射形能動的電光保護装置に 対する要求事項	JIS B 9704-3:2011
13	IEC/TS 61496-4-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に対 する要求事項	TR B 0025
14	IEC 61496-4-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に対 する要求事項	
15	IEC/TS 62046	機械類の安全性－ 人を検出する保護設備の使用基準	
16	IEC 62061	機械類の安全性－ 安全関連電気、電子及びプログラマブル電子制 御システムの機能安全	JIS B 9961:2008
17	IEC/TR 62513	機械類の安全性－ 安全関連用途の通信システム利用指針	TR B 0030
18	IEC 62745	機械類の安全性－ 機械にケーブルレスコントローラを接続す るための要件	
19	IEC 62998	機械類の安全性－ 電気感応性保護装置に使用されるセンサー	
20	IEC 17305	機械類の安全性－ 制御システムによって実現される安全機能 の設計	

番号	規格番号	規格名称	対応 JIS
21	IEC 63074	機械類の安全性－ 安全関連制御システムの機能安全に関する セキュリティ面	
22	IEC/TR 63161	Assignment of a safety integrity requirement – Basic rationale	

TC44 部会では、これら規格の審議内容の報告等を中心に行い、議事内容の承認・議決を行っている。

5.6 IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）活動

平成 28 年度より、経済産業省及び一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の支援を受け、IEC/TC199/WG3（装置）の PE マシン標準化小委員会プリンテッドエレクトロニクスの国際標準化に関する会議にオブザーバーとして参加している。

国際会議参加国は日本、韓国、中国、英国、米国、キプロス、フィンランドの 6 か国。

平成 30 年度は、第 39 回から第 44 回までの 6 回の会議が行われた。

主な議題は、

- ・インクジェットの液滴に関わる各種評価方法
 - ・ PE マシンの Web 幅及び機械幅の標準化
- である。

（インクジェット関連の新提案）

- ・イギリス提案 インクジェットからの飛翔方向について
- ・日本提案 インクの着弾位置計測について
（日本のプロジェクトリーダー：山形大学：酒井先生）
- ・韓国提案 グラビアプリントのロール径測定について
（投票結果は承認されず）
- ・日本より検討中 Sheet to Sheet の PE マシンサイズに関する提案

発行された規格一覧

IEC/TC 119/WG3 の関係では、現在までに下記 5 件の IEC 規格が制定された。

規格番号	英文	発行日
	訳文	
IEC62899-301-1 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	2017/5/10
	プリンテッドエレクトロニクスー第 301-1 部：機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスター外寸法の測定方法	
IEC62899-301-2 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension	2017/8/30
	プリンテッドエレクトロニクスー第 301-2 部：機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスターパターン寸法の測定方法	
IEC62899-302-1 Ed.1.0:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed	2017/8/10
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-1 部：機器ーインクジェットージェット速度の測定に基づく画像化	
IEC62899-302-2 Ed.2.0:2018	Printed electronics - Part 302-2: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of droplet volume	2018/5/7
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-2 部：機器ーインクジェットー液滴サイズのイメージングベース測定	
IEC62899-303-1 Ed.1.0:2018	Printed electronics - Part 303-1: Equipment - Roll-to-roll printing - Mechanical dimensions	2018/5/7
	プリンテッドエレクトロニクスー第 303-1 部：機器ーロールツーロール印刷ー機械的寸法	

6、広報事業

平成 30 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第 259 号 (平成 30 年 5 月 1 日発行)

- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書 (平成 28 年度) ーその 5ー
- ◆ 印刷機械史 萬留 印刷産業機械の歴史 (16)
ー ローラー・ブランケット・ビニール引機 ー
- ◆ page2018 /コンバーテックテクノロジー総合展 2018 特集
ーJPMA 技術情報 3 月号よりー
- ◆ 第 1 回「印刷と私」受賞作品 (2)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (40)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計 (年次)
- ◆ 印刷統計 (年次)
- ◆ 工業会だより

第 260 号 (平成 30 年 7 月 1 日発行)

- ◆ 平成 30 年度定時総会
- ◆ 生産性向上特別措置法 (6/6 施行) 証明書発行手続き
- ◆ 函説・雑学イメージング技術 (101)
ーJPMA レポート本コラム 100 回分の表題一覧ー
- ◆ 第 1 回「印刷と私」受賞作品 (3)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (41)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 主要国別輸出入統計 (年次)
- ◆ 会員名簿一覧
- ◆ 工業会だより

第 261 号 (平成 30 年 9 月 1 日発行)

- ◆ IGAS2018
- ◆ 平成 31 年度 経済産業省関係概算要求のポイント
- ◆ コラム 高橋恭介

畳の目や革製品、布地などのテクスチャー・触感・質感を手軽に再現
－2.5次元インクジェットカラー加飾印刷「Mofrel・モフレル」－

- ◆ IGAS2018 特集（1）－JPMA 技術情報 9月号より－
- ◆ 第1回「印刷と私」受賞作品（4）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（42）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第262号（平成30年11月1日発行）

- ◆ IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究報告書（I）－その1－
- ◆ 毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です
- ◆ コラム 尾崎章
「アナログビジネスの回帰・復活」
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(43)
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史（16）
－ローラー ブランケット ビニール引機－
- ◆ 「IGAS2018」特集（2）－JPMA 技術情報 9月号より－
- ◆ 事業主の皆様へ「働き方」が変わります
－2019年4月1日から働き方改革関連法が順次施行されます－
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第263号（平成31年1月1日発行）

- ◆ 平成31（2019）年 年頭所感
- ◆ ものづくり補助金の動き、2つの予算案
- ◆ IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究報告書（I）－その2－
- ◆ コラム 尾崎章
「3つのグーテンベルグ像」
- ◆ 「IGAS2018」特集（3）－JPMA 技術情報 9月号より－
- ◆ 新会員紹介（2018年入会）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（44）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計

- ◆ 工業会だより

第264号（平成31年3月1日発行）

- ◆ 平成31年（2019）JPMA年始会
- ◆ コラム 中島 強「日本発をめざしてAIもITもネットも人間脳の下僕（しもべ）、人間力の創始時代21世紀」
- ◆ 会員インタビュー （株）加貫ローラ製作所 加貫順三会長
ー平成年間を三兄弟の強靱な三本の矢で駆け抜け、120年の襷（たすき）を次の担い手に託すー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（45）
- ◆ 「ラベルエキスポ アメリカ2018」技術動向特集
ーJPMA技術情報12月号よりー
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計（年次）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

平成 30 年度における PL 警告ラベルの販売状況について報告する。

平成 30 年度は、中小・小規模事業者等が設備投資を通じて、労働生産性を高める計画を策定した「生産性向上特別措置法」が平成 30 年 6 月 6 日施行した。平成 31（2019）年 3 月末に終了を予定されていた「中小企業等経営強化法」との間を空けずに行われ、国内中小・小規模事業者の設備投資を支援するものだった。このように政府からの設備投資を後押しする政策が続いていたが、PL 警告表示ラベルの受注は減少傾向にある。

平成 30 年度における PL 警告ラベルの販売状況は、出荷枚数 19,700 枚（対前年比 25%減）、販売金額¥1,518,318（対前年比 21%減）となった。

※ 平成 30 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ. 平成 30 年度 管理運営報告

1、平成 30 年度定時総会

平成 30 年度定時総会は、平成 30 年 5 月 24 日（木）16：00 から東京プリンスホテル 2F「マーガレット」において開催し、第 1 号議案・平成 29 年度事業報告及び収支決算報告(案)について、第 2 号議案・平成 30 年度事業計画及び収支予算（案）について、第 3 号議案・定款第 13 条第 1 項の規定に基づく理事の選任について審議を行い、3 議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、17：00 に終了した。

1. 開催日時：平成 30 年 5 月 24 日（木） 16:00～17:00
2. 開催場所：東京プリンスホテル 2F「マーガレット」
東京都港区芝公園 3-3-1
3. 会員現在数及び定足数：現在数：109 名、定足数：55 名
4. 出席会員数：100 名（ 本人出席 34 名、委任状提出 66 名 ）

5. 議事経過

定刻に、西岡専務理事より、会員総数 109 社（107 社、2 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 100 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、宮腰会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の工藤勉課長補佐からご挨拶を頂いた後、定款第 26 条の規定に基づいて宮腰会長が議長となり開会を宣し、議事録署名人に熊倉淳郎氏（(株)三條機械製作所）並びに、遠藤慶和氏（ハイニックス(株)）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

6. 決議事項

- (1) 第 1 号議案：平成 29 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、西岡専務理事より平成 29 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)について、詳細な説明が行われた。

続いて、坪井監事より平成 30 年 5 月 9 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認

可決された。

また、当期収支差額については平成 30 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：平成 30 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、平成 30 年度の事業計画及び収支予算(案)について、西岡専務理事より詳細な説明が行われた。審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

(3) 定款第 13 条第 1 項の規定に基づく理事の選任について

本総会を持って現役員の任期が終了するため、定款第 13 条第 1 項の規定に基づき、第 237 回理事会において推薦された理事及び監事候補者の選任について審議が行われた。

なお、理事または監事を選任する決議に際しては、定款第 29 条第 3 項の規定に基づき、以下の理事候補者及び監事候補者ごとに決議を行った。

はじめに、理事候補者 22 名の審議がなされた。(敬称略)

1、藤村博一（アイグラフィックス株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

2、飯島肇（株式会社飯島製作所 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

3、磯輪英之（株式会社 ISOWA 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

4、尾塚孝明（株式会社尾塚製作所 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

5、恩田博（株式会社恩田製作所 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

6、加貫順三（株式会社加貫ローラ製作所 代表取締役会長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

7、小森善信（株式会社小森コーポレーション 常務執行役員）

- 審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 8、桜井隆太（株式会社桜井グラフィックシステムズ 代表取締役社長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 9、熊倉淳郎（株式会社三條機械製作所 取締役機械副本部長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 10、青野良秀（株式会社正栄機械製作所 代表取締役会長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 11、馬場恒夫（株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ 代表取締役 社長執行役員）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 12、岡倉 登（株式会社太陽機械製作所 代表取締役社長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 13、藤尾 昇（株式会社東京機械製作所 取締役常務執行役員）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 14、里見和男（一般社団法人日本印刷産業機械工業会）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された
- 15、前田良平（日本ポールドウィン株式会社 取締役会長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 16、和田隆雅（富士機械工業株式会社 代表取締役社長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 17、辻 重紀（富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 代表取締役社長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 18、堀 英二郎（ホリゾン・インターナショナル株式会社 代表取締役社長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 19、小路幸和（三菱重工機械システム株式会社 取締役常務執行役員）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 20、宮腰巖（株式会社ミヤコシ 代表取締役会長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 21、森澤彰彦（株式会社モリサワ 代表取締役社長）
審議の結果、満場一致をもって承認可決された。
- 22、広川勝士（リョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

続いて、監事候補者 3 名の審議がなされた。(敬称略)

1、福島治雄（東邦精機株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

2、永井康仁（株式会社永井機械製作所 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

3、坪井栄一郎（明和ゴム工業株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、満場一致をもって承認可決された。

以上、理事 22 名、監事 3 名が、異議なく満場一致をもって承認可決された。

議長より、以上を持って第 1 号議案から第 3 号議案まで、本日の審議事項が終了した旨の報告があり、このあと、別室「ゴールデンカップ」において平成 30 年度第 2 回臨時理事会が開催されたことから、16:40 に定時総会は一時中断された。

臨時理事会終了後、16:50 に定時総会は再開され、定款第 13 条第 3 項の規定に基づき、会長、副会長、専務理事、常任理事の選定が行なわれ、臨時理事会終了後、総会会場において次の通り決定されたことが報告された。

(敬称略)

会 長	宮 腰 巖	株 式 会 社 ミ ヤ コ シ
副 会 長	飯 島 肇	株 式 会 社 飯 島 製 作 所
副 会 長	堀 英二郎	ホリゾン・インターナショナル 株 式 会 社
副 会 長	森 澤 彰 彦	株 式 会 社 モ リ サ ワ
専 務 理 事	里 見 和 男	一 般 社 団 法 人 日 本 印 刷 産 業 機 械 工 業 会
常 任 理 事	磯 輪 英 之	株 式 会 社 I S O W A
常 任 理 事	小 森 善 信	株 式 会 社 小 森 コーポレーション
常 任 理 事	桜 井 隆 太	株 式 会 社 桜 井 グラフィックシステムズ
常 任 理 事	馬 場 恒 夫	株 式 会 社 SCREEN グラフィックソリューションズ
常 任 理 事	辻 重 紀	富 士 フイルム グローバル グラフィックシステムズ 株 式 会 社
常 任 理 事	広 川 勝 士	リョービ MHI グラフィックテクノロジー 株 式 会 社

このあと、新たに理事と監事に就任された、藤村理事、辻理事、里見専務理事、より新任のご挨拶を頂いて、平成 30 年度定時総会は 17:00 に滞りなく終了した。

2、理 事 会

平成 30 年度の理事会は、定款第 34 条の規程に基づく定例理事会を 4 回、臨時理事会を 2 回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【平成 30 年度第 1 回臨時理事会】（書面による決議）平成 30 年 5 月 10 日(木)

- (1) 平成 29 年度（自平成 29 年 4 月 1 日至平成 30 年 3 月 31 日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）の承認について

【平成 30 年度第 2 回臨時理事会】平成 30 年 5 月 24 日(木) 16:40～16:50

東京プリンスホテル 3 階「ゴールデンカップ」

- (1) 定款第 13 条第 3 項の規程に基づく会長・副会長・専務理事・常任理事の選任について

【第 237 回理事会】平成 30 年 5 月 24 日(木) 15:00～15:40

東京プリンスホテル 3 階「ゴールデンカップ」

- (1) 平成 30 年度事業計画及び収支予算(案)について
- (2) 役員改選・理事候補者の推薦について
- (3) 平成 30 年度定時総会の運営について
- (4) 正会員入会の届けについて
- (5) 後援名義使用願いについて
- (6) 報告事項 7 件
 - ・ IGAS2018 の進捗状況について
 - ・ 書面決議による平成 29 年度事業報告及び収支決算報告(案)について 他

【第 238 回理事会】平成 30 年 10 月 11 日(木) 15:30～17:00

機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) IGAS 実行委員会会則一部改正について
- (2) 後援名義使用願いについて
- (3) 報告事項 8 件
 - ・ IGAS2018 終了の報告

- ・ 2019 年 JPMA 年始会について
- ・ 日本印刷産業連合会「2019 年新年交歓会」について 他
- (4) ご講演「最新経済産業政策について」
経済産業省 製造産業局産業機械課 係長 岩井田 剛 様
- (5) ご講演「日本・インド間ビジネスについて」
Confederation of Indian Industry Consultant Roy Jacob 様
特定非営利活動法人日本インド国際産業振興協会 理事長 安井重磨 様
特定非営利活動法人日本インド国際産業振興協会 事務局長 ゴドガテプラシャント様
特定非営利活動法人日本インド国際産業振興協会 海外担当 細西賢輔 様

【第 239 回理事会】 平成 31 年 1 月 17 日(木) 11:00 ～11:40

東京プリンスホテル 11F 「高砂」

- (1) 2019 年度 工業会 事業計画（案）について
- (2) 2019 年 工業会 年始会の運営（案）について
- (3) 2019 年 定時総会の日程・会場（案）について
- (4) 報告事項 5 件
 - ・ 2019 年度主要業務予定について 他

【第 240 回理事会】 平成 31 年 3 月 13 日(水) 15:30～17:00

機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) 平成 30 年度収支決算見込について
- (2) 2019 年収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 有給休暇の取得義務化に関する就業規則の変更について
- (5) 2019 年度定時総会の運営要領について
- (6) 賛助会員入会の届けについて
- (7) 後援名義使用願いについて
- (8) 報告事項 10 件
 - ・ PRINTPACK INDIA 及び IETF 視察等について
 - ・ 2019 年度部会・委員会の活動スケジュールについて

- ・ 2020 年 JPMA 年始会日程の確定について
 - ・ 正会員の退会について 他
- (9) ご講演「製造業関連支援施策 平成 30 年度補正予算 平成 31 年度当初予算・税制」 「新たな外国人材の受け入れについて」
- 経済産業省 製造産業局産業機械課 課長補佐 工藤 勉 様

3、「中小企業等経営強化法」について

(固定資産税の軽減措置、中小企業経営強化税制)

経営力向上計画を実施する上で必要となる「経営力向上設備等」については、これまで機械装置に限定されていたが、サービス業を中心とする中小企業の一層の生産性向上を図る観点から、対象設備の種類を器具備品、工具、建物附属設備等に拡充することとなった。

同時に、「経営力向上設備等」の証明書類に関しても、従来の工業会等による証明書に加え、投資計画に関する、経済産業大臣の確認書が対象となる。

また、設備の種類が増えることに伴い、経営力向上計画における経営力向上設備等に関する記載事項も変わることとなった。

認定を受けた経営力向上計画に記載された経営力向上設備等については、税法上のその他の要件を満たした場合、固定資産税特例や中小企業経営強化税制の対象となる。

当該制度の概要と、当工業会の対応状況は以下の通りである。

3.1 「中小企業等経営強化法」概要

(1) 固定資産税の特例（平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

中小事業者等が、認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得した場合、固定資産税が 3 年間にわたって 2 分の 1 となる。

(2) 中小企業経営強化税制（平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

中小企業者等が、認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除※を選択適用することができる。

※取得価額の 10%（資本金 3000 万円超 1 億円以下の法人は 7%）

3.2 証明書発行の手続きについて

(1) 機械装置等の型式登録

適用要件を満たしている設備の登録申請について

①中小企業等経営強化法による固定資産税軽減措置の対象機種として、既に同法の型式登録を受けているものについては、新たな登録の必要は無い。

②産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、以下の様式に記入のうえ工業会まで提出となる。工業会で審査を行う。

※ 上記①、②で登録済の型式でも販売開始から 10 年を経過した機械装置等は対象外となる。

③新規に登録申請されるもの（上記①、②以外のもの）

登録を申請する機械装置等の適用内容を以下の様式（29 中経法 日印機工様式-2 及び 29 中経法 日印機工様式-3）に記入。また、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において認定登録のための審査を行う。

(2) 証明書の発行

証明書発行の申請に際しては、以下の該当する「証明書（様式 1）」及び「チェックリスト（様式 2）」を作成のうえ工業会まで送付すること。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

※ 固定資産税軽減措置と中小企業経営強化税制の証明書は共用となる（発行は 1 枚）。なお、証明書を主務大臣・市町村・所管の税務署へ提出する際は原本のコピーで問題ない。

①証明書（様式 1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」
- ・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式 2）

③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会（担当：松崎・穴田）

電話：03-3434-4661

(3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf

4、「生産性向上特別措置法」について (固定資産税の軽減)

生産性向上特別措置法が平成 30 年 6 月 6 日に施行された。この制度は、中小企業、小規模事業者等が設備投資を通じて労働生産性を高める計画（先端設備等導入計画）を策定し、市区町村の認定を受けることができると、固定資産税が最大 3 年間ゼロとなる。また、ものづくり補助金、IT 導入補助金等で、補助率アップや優先採択（審査時の加点）の対象となる。

当工業会では、生産性向上特別措置法の要件を満たした機械装置等に対し、証明書発行業務を行った。なお、証明書は中小企業等経営強化法と共通である。当該制度の概要と、当工業会の対応状況は以下の通りである。

4.1 「生産性向上特別措置法」の概要

(1) 市町村の判断により、新規取得設備の固定資産税が最大 3 年間ゼロ

※課税標準を市町村の条例で定める割合(ゼロ～1/2)を乗じて得た額とする。

(2) 補助率アップや優先採択（審査時の加点）

- ・ものづくり補助金では、優先採択（審査時の加点）が行われ、補助率が 1/2→2/3 にアップされる。
- ・IT 導入補助金では、優先採択（審査時の加点）が行われる。

※制度の詳細については、中小企業庁のホームページを参照のこと。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/seisansei/index.html>

4.2 証明書発行の手続きについて

(1) 機械装置等の型式登録

適用要件を満たしている設備の登録申請について

- ①中小企業等経営強化法による対象機種として認定機種となっている機械については再登録の必要は無いが、登録済の型式でも販売開始から 10 年を経過した機械装置等は対象外となる。
- ②新規に登録申請する場合は、登録を申請する機械装置等の適用内容を専用ホームページ（<http://www.jpma-net.or.jp/company/improvement.html>）から

ダウンロードし、以下の様式（日印機工様式—2 及び日印機工—3）に記入後、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付の上、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において認定登録のために審査を行う。

(2) 証明書の発行

証明書発行の申請に際しては、以下の該当する「証明書（様式 1）」及び「チェックリスト（様式 2）」を作成のうえ工業会まで送付すること。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

※中小企業経営強化法と生産性向上特別措置法の証明書は一元化され、一枚で兼用となる。

①証明書（様式 1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」
- ・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式 2）

③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階
一般社団法人 日本印刷産業機械工業会（担当：橋本・穴田）
電話：03-3434-4661

(3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf

5、平成 30 年度事業及び行事推進経過

平成 30 年

- 4 月 3 日 (火) グラビア印刷機械部会
- 11 日 (水) IGAS2018 出展者説明会 (東京)
- 12 日 (木) IGAS2018 出展者説明会 (大阪)
- 18 日 (水) 製本機械部会
IGAS2018 実行委員会
- 19 日 (木) 周辺機器部会
- 24 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
技術委員会
- 5 月 7 日 (月) 周辺機器部会WG
- 9 日 (水) 監事監査
- 24 日 (木) 第 237 回理事会
平成 30 年度定時総会
平成 30 年度定時総会 懇親会
- 29 日 (月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 6 月 6 日 (水) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
- 20 日 (水) フォーム・特殊印刷機械部会
- 21 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 27 日 (水) 広報委員会
- 7 月 26 日 (木) ～31 日 (木) IGAS2018 (国際総合印刷テクノロジー&
ソリューション展)
- 27 日 (金) Global Print 会議
- 8 月 21 日 (火) 製本機械部会

- 22日(水) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 9月3日(月) 広報委員会
- 13日(木) 周辺機器部会
- 18日(火) 紙工機械部会
- 19日(水) IoT委員会WG
IGAS 実行委員会
- 20日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 21日(金) Japan Color 認証セミナー(東京)
- 27日(木) Japan Color 認証セミナー(大阪)
- 28日(金) Japan Color 認証セミナー(名古屋)
- 10月5日(金) フォーム・特殊印刷機械部会
- 10日(水) Japan Color 認証セミナー(高松)
- 11日(木) 第238回理事会
Japan Color 認証セミナー(広島)
- 12日(金) Japan Color 認証セミナー(福岡)
- 19日(金) Japan Color 認証セミナー(札幌)
- 25日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
- 26日(金) Japan Color 認証セミナー(仙台)
- 11月2日(金) Japan Color 認証セミナー(東京)
- 16日(金) Japan Color 認証セミナー(東京)
- 27日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 30日(金) IoT委員会

- 12月4日(火) 広報委員会
5日(水) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
6日(木) 周辺機器部会
7日(金) Japan Color デジタル印刷認証委員会
11日(火) 製本機械部会
13日(木) フォーム・特殊印刷機械部会
18日(火) グラビア印刷機械部会
20日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
28日(木) 事務局仕事納め

平成 31 年

- 1月7日(月) 事務局仕事始め
8日(火) 日印産連主催 新年賀詞交歓会
17日(木) 第239回理事会
平成31年JPMA年始会
24日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 2月5日(火) 東京製本資材協力会・製本機械部会合同新年会
8日(金) Japan Color 認証セミナー(東京 / page2019)
18日(月) IoT委員会WG
20日(火) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
21日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
26日(火) IoT委員会
- 3月13日(木) 第240回理事会
19日(火) フォーム・特殊印刷機械部会
25日(月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
26日(火) Japan Color デジタル印刷認証委員会

6、会員の異動

6.1 入会正会員

《平成 30 年 5 月 24 日付》

- ・会社名：オーシャンテクノロジー株式会社
代表者名：福田 昌穂 氏（代表取締役社長）
所在地：東京都中央区八丁堀 4-1-3
製造品目：ダイカットマシン、自動落丁機、自動窓貼り機など

6.2 入会賛助会員

《平成 31 年 3 月 13 日付》

- ・会社名：株式会社大塚商会
代表者名：天野 亮 氏（POD 推進部 次長）
所在地：東京都千代田区飯田橋 2-18-4
製造品目：複合機、コピー機、POD 機器等

6.3 退会会員

《平成 31 年 3 月 13 日付》

- ・会社名：日本平版機材株式会社
代表者名：武井 満 氏（代表取締役社長）
所在地：東京都中央区新川 2-22-10
退会理由：体調不良のため

6.4 会員総数（平成 31 年 3 月末現在）

1) 法人会員	106 社
印刷機械	27 社
製版機械	9 社
製本機械	20 社

紙工機械	22社
周辺機器	28社
2) 団体会員	2団体
3) 賛助会員	8社

7、会員の慶弔

7.1 慶 事

【European Digital Press Association 2018 アワード受賞】平成 30 年 5 月

《Best Label Printer 部門》

・(株) SCREEN グラフィックソリューションズ

受賞対象：「Truepress Jet L350UV+LM」

【2018 年度 グッドデザイン賞 受賞】平成 30 年 10 月

《グッドデザイン賞》

・(株)モリサワ

受賞対象： フォント「MORISAWA BIZ+」

【2018 年度 GP 資機材環境大賞（日印産連）受賞】平成 30 年 11 月

《資材部門》

・富士フイルム（株）

《資材部門》

・（株） SCREEN グラフィックソリューションズ

【平成 30 年度 近畿地方発明表彰 受賞】平成 30 年 11 月

《奨励賞》

・（株） SCREEN グラフィックソリューションズ

受賞対象： マルチチャンネル方式の画像記録装置

【厚生労働省 グッドキャリア企業アワード 2018 受賞】平成 30 年 11 月

《厚生労働大臣表彰》

・ユニカミノルタ(株)

【エコマークアワード 2018 受賞】平成 31（2019）年 1 月

《優秀賞》

・東洋インキ（株）

受賞対象： エコマーク商品の継続的販売と持続可能性への貢献の明確化。

7.2 弔事

・平成30年12月3日

工藤英知 殿（69歳）

（株）工藤鉄工所 取締役会長、同社前代表取締役社長、当会前常任理事、前製本機械部会長

ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りいたします。

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、2019年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（平成20年～平成30年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		平 版 印 刷 機				凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		製版機械	
		台数	金 額	長 卷 式		枚 葉 式		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
				台数	金 額	台数	金 額								
20年	323,147	32,002	257,858	144	66,618	1,820	125,446	21	5,014	27,743	22,914	2,274	37,866	5,554	32,577
21年	152,768	2,808	123,615	93	32,982	810	52,382	17	4,099	324	13,253	1,564	20,899	1,961	9,322
22年	161,119	4,416	124,659	84	25,937	1,004	58,902	20	3,821	1,630	16,531	1,678	19,468	3,108	14,327
23年	160,608	7,610	120,452	78	18,565	875	53,572	23	4,974	4,959	21,981	1,675	21,360	2,482	11,879
24年	158,330	7,547	117,978	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724	2,232	11,488
25年	188,183	10,373	146,001	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,901	26,958	1,484	23,925	1,636	11,255
26年	194,474	13,704	144,853	137	28,412	905	58,315	24	4,815	11,272	24,030	1,366	29,281	1,699	12,110
27年	216,234	27,490	163,086	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132	1,515	13,088
28年	197,909	25,052	148,663	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511	1,393	11,805
29年	204,421	24,430	149,773	145	30,988	716	51,675	24	4,602	22,279	34,856	1,266	27,652	1,046	10,615
30年	206,681	24,578	159,648	128	32,482	731	58,056	27	5,981	22,415	35,294	1,277	27,835	1,138	8,554

資料：経済産業省 機械統計

輸出統計（平成20年～平成30年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		その他の印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
20年	275,678	78,960	232,452	4,275	148,409	427	22,152	3,848	126,257	72	7,849	39	2,795	74,574	61,873
21年	128,628	36,472	103,005	3,009	56,901	314	7,699	2,695	49,202	41	2,879	22	1,450	33,400	34,882
22年	160,093	57,929	127,450	2,891	64,638	232	5,545	2,659	59,093	85	3,511	41	2,960	54,912	49,098
23年	151,255	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	69	2,349	43	2,325	33,838	43,341
24年	133,331	37,867	94,405	2,246	44,422	174	5,136	2,072	39,286	54	2,098	31	2,407	35,536	38,939
25年	153,883	46,801	118,585	2,196	61,206	138	2,501	2,058	58,705	53	2,209	123	3,256	44,429	45,199
26年	164,900	40,150	126,434	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	40	2,042	44	3,772	37,934	51,576
27年	164,973	42,818	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	40,707	44,604
28年	146,090	37,198	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	2,044	35,318	44,356
29年	146,556	27,755	101,865	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	3,271	26,028	43,766
30年	148,387	24,688	100,749	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,984	37,883

資料：財務省 貿易統計

輸入統計（平成20年～平成30年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		その他の印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
20年	63,158	160,820	38,564	163	13,334	14	556	149	12,779	15	621	14	692	160,628	11,023
21年	33,772	177,166	20,844	75	5,098	15	853	60	4,245	22	1,477	12	270	177,057	7,425
22年	31,690	111,087	19,763	83	4,227	5	31	78	4,196	34	909	9	186	110,961	8,776
23年	32,270	89,882	19,129	76	3,863	12	170	64	3,693	40	1,119	4	130	89,762	8,620
24年	34,094	82,939	21,153	89	3,887	7	71	82	3,816	24	1,901	30	305	82,796	9,892
25年	44,438	60,938	27,874	88	6,336	21	157	67	6,179	31	2,719	11	147	60,808	12,017
26年	47,905	55,585	30,698	98	6,901	15	310	83	6,591	40	3,006	11	867	55,436	11,903
27年	53,235	41,967	34,439	127	11,348	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	41,794	12,491
28年	38,719	29,212	23,294	103	8,207	17	342	86	7,864	30	1,957	11	260	29,068	6,601
29年	41,434	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	47,410	7,142
30年	49,786	72,636	27,973	66	7,174	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	72,528	8,894

資料：財務省 貿易統計

(単位：台・百万円)

製本機械		紙工機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
20,819	14,822	429	17,890	88	4,739	341	13,151	20年
12,160	7,617	259	12,214	67	2,983	192	9,231	21年
12,795	7,943	289	14,190	87	3,391	202	10,799	22年
12,383	8,621	319	19,656	104	5,853	215	13,803	23年
11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	214	12,986	24年
12,798	10,041	316	20,886	89	6,118	227	14,768	25年
13,552	11,322	362	26,189	72	6,290	290	19,899	26年
15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	27年
14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	28年
13,173	12,246	438	31,787	88	6,098	350	25,689	29年
13,243	12,796	416	25,683	97	3,979	319	21,704	30年

(単位：台・百万円)

印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
-	11,526	566	4,028	12,891	16,230	11,265	22,968	34	2,689	11,231	20,279	20年
-	6,893	551	4,760	4,988	7,181	10,398	13,682	26	1,323	10,372	12,360	21年
-	7,244	951	8,170	5,472	6,864	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	22年
-	7,554	829	6,679	5,569	6,545	28,315	22,664	38	1,267	28,262	21,397	23年
-	6,538	923	6,371	5,529	6,871	13,747	25,684	40	838	13,707	24,846	24年
-	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	25年
-	6,450	526	5,054	5,893	9,962	70,965	23,450	38	1,745	70,927	21,705	26年
-	6,255	505	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	27年
-	4,751	668	5,210	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	28年
-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,466	30	1,468	30,296	27,997	29年
-	5,631	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	30年

(単位：台・百万円)

印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
-	12,894	256	3,308	6,937	4,076	124,910	17,211	20年
-	6,574	224	2,257	9,180	2,383	250,081	8,288	21年
-	5,665	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,042	22年
-	5,396	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,513	23年
-	5,168	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,650	24年
-	6,656	215	2,598	7,770	2,429	119,970	11,537	25年
-	8,021	277	3,315	9,976	2,761	83,914	11,132	26年
-	7,782	261	3,294	5,782	2,103	117,544	13,399	27年
-	6,269	202	3,094	4,112	2,259	108,370	10,072	28年
-	5,865	239	3,673	6,003	2,326	138,859	12,654	29年
-	7,371	180	2,948	4,188	2,662	344,523	16,203	30年

機種別主要国別輸出統計（平成26年～平成30年、財務省貿易統計）

国名	年(平成)	製本機械				紙工機械								製版機械								
		製本用機械		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容 器(箱、ケ- ス、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		連続式段ボ- ール製造機		印刷用コン ポーネ-ト製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネ-ト		製版用カメラ		
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数
韓 国	26	452	495	-	16	7,722	678	34	1,467	58	422	-	177	9	1,241	25	136	-	62	-	-	-
	27	372	553	-	15	9,398	385	29	2,004	57	316	-	257	7	1,706	17	107	-	39	-	-	-
	28	333	368	-	12	22,773	240	45	2,242	121	259	-	244	13	1,156	20	148	-	100	-	-	-
	29	353	462	-	30	4,991	214	35	1,795	105	551	-	679	7	675	33	139	-	89	-	-	-
	30	357	430	-	13	4,804	442	21	1,339	79	395	-	206	7	1,163	32	258	-	57	-	-	-
台 湾	26	329	294	-	9	2,046	943	12	293	20	16	-	81	3	31	33	144	-	102	1	1	-
	27	216	169	-	15	1,730	89	13	918	23	101	-	73	3	58	22	53	-	222	10	6	-
	28	314	176	-	13	3,003	142	9	217	36	97	-	107	4	96	122	200	-	281	2	2	-
	29	298	284	-	6	3,300	134	5	252	53	60	-	142	2	67	27	91	-	325	-	-	-
	30	300	184	-	12	1,010	108	5	147	28	35	-	277	2	31	27	42	-	436	-	-	-
香 港	26	113	81	-	12	2,137	19	-	-	36	21	-	142	-	-	14	68	-	48	20	18	-
	27	76	63	-	10	1,341	30	3	307	4	5	-	108	-	-	11	40	-	117	7	6	-
	28	106	109	-	6	5,005	46	1	304	79	35	-	125	-	-	9	28	-	97	3	4	-
	29	79	73	-	10	2,169	44	-	-	5	9	-	165	-	-	4	4	-	100	-	-	-
	30	51	97	-	19	4,919	32	1	1	57	7	-	112	-	-	4	21	-	105	-	-	-
中 国	26	501	679	-	112	6,388	301	7	263	55	299	-	325	3	96	22	126	-	246	21	25	-
	27	413	639	-	87	6,014	359	8	125	51	440	-	516	2	36	30	128	-	361	22	25	-
	28	478	336	-	47	1,059	269	6	776	25	305	-	592	2	126	19	63	-	587	10	11	-
	29	698	876	-	97	131	294	3	458	49	365	-	599	2	71	15	211	-	896	-	-	-
	30	482	558	-	82	100	203	5	130	43	920	-	624	1	15	24	73	-	1,003	-	-	-
シン ガ ポ- ール	26	205	155	-	14	814	135	2	204	27	37	-	25	-	-	5	55	-	65	-	-	-
	27	69	94	-	16	977	85	-	-	8	17	-	14	-	-	4	25	-	70	-	-	-
	28	74	112	-	18	56	68	1	7	1	18	-	28	-	-	3	12	-	60	-	-	-
	29	29	60	-	21	35	37	2	41	-	-	-	38	-	-	6	54	-	63	-	-	-
	30	25	65	-	7	67	61	-	-	47	948	-	55	8	29	3	20	-	82	-	-	-
イン ド ネ シア	26	120	209	-	2	129	99	4	32	11	641	-	139	3	13	3	10	-	29	-	-	-
	27	44	114	-	1	49	190	6	613	9	136	-	154	1	5	4	32	-	19	-	-	-
	28	37	18	-	1	52	116	2	255	10	36	-	170	2	72	4	13	-	35	-	-	-
	29	60	120	-	2	37	63	4	171	4	18	-	142	3	83	1	0	-	37	-	-	-
	30	73	220	-	18	123	146	3	286	8	79	-	49	4	153	5	30	-	103	-	-	-
マ- レー シ- ア	26	47	39	-	3	10,328	141	1	4	6	26	-	34	2	38	-	-	-	7	-	-	-
	27	31	18	-	3	5,871	79	3	128	4	23	-	58	1	29	-	-	-	10	-	-	-
	28	19	14	-	-	4,159	73	-	-	1	1	-	80	1	5	3	27	-	8	-	-	-
	29	22	632	-	-	4,314	141	-	-	4	5	-	40	3	35	2	10	-	1	-	-	-
	30	17	32	-	5	3,462	169	2	119	4	48	-	60	2	44	3	19	-	7	-	-	-
タ イ	26	114	125	-	4	456	353	17	111	38	225	-	215	6	88	1	13	-	120	-	-	-
	27	65	134	-	8	213	338	18	502	70	725	-	295	12	337	18	42	-	140	-	-	-
	28	35	60	-	7	164	257	11	116	20	60	-	456	8	181	29	53	-	117	-	-	-
	29	29	23	-	18	262	148	14	551	30	216	-	367	4	104	26	23	-	134	-	-	-
	30	45	114	-	12	143	327	20	406	30	276	-	846	6	119	14	51	-	163	-	-	-
イ ン ド ネ シア	26	100	91	-	3	195	133	6	6	21	18	-	142	2	58	17	50	-	4	-	-	-
	27	58	47	-	116	241	180	9	41	30	730	-	75	1	32	2	12	-	5	-	-	-
	28	107	70	-	4	291	201	2	24	31	691	-	158	3	71	3	242	-	7	-	-	-
	29	121	107	-	24	253	199	5	29	30	27	-	476	1	37	6	11	-	5	-	-	-
	30	105	78	-	3	294	253	9	9	37	3,165	-	139	-	-	3	3	-	14	-	-	-
欧 州	26	2,114	3,436	-	415	3,334	1,190	200	1,979	711	870	-	668	-	-	136	1,237	-	109	1	3	-
	27	1,909	3,225	-	551	2,555	1,616	94	1,778	836	922	-	876	2	85	169	1,248	-	46	-	-	-
	28	2,249	3,635	-	695	2,463	1,399	37	3,013	644	874	-	1,171	-	-	233	1,350	-	59	-	-	-
	29	1,951	3,043	-	640	1,926	1,369	42	3,563	547	732	-	1,059	1	34	168	1,353	-	150	-	-	-
	30	1,744	3,248	-	698	1,970	2,537	53	3,475	753	806	-	1,219	1	15	141	1,424	-	811	-	-	-
英 国	26	616	610	-	101	478	575	85	6	60	57	-	114	-	-	5	77	-	-	-	-	-
	27	676	797	-	143	732	839	1	186	39	27	-	133	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	28	857	902	-	160	742	852	2	396	21	21	-	199	-	-	2	20	-	6	-	-	-
	29	762	775	-	206	733	817	2	297	8	14	-	141	-	-	1	1	-	1	-	-	-
	30	501	565	-	149	669	827	1	51	29	99	-	169	-	-	-	-	-	1	-	-	-

印		刷		機		械				合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品			台数	百万円
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
10 623	118 4,484	32 1,041	5 50	1 7	1,547 1,731	130 966	- 395	10,143	14,119		
18 472	102 5,045	30 900	2 22	4 29	1,256 1,263	67 738	- 276	11,359	14,160		
12 383	62 2,999	19 644	5 465	4 131	1,189 1,265	44 602	- 351	24,640	11,657		
6 349	63 3,561	25 877	6 206	6 63	1,103 1,068	77 1,177	- 229	6,810	12,179		
30 132	51 3,733	23 749	5 140	6 154	1,026 1,194	101 861	- 160	6,542	11,426		
4 191	42 2,585	8 23	3 16	3 402	448 764	99 516	- 326	3,051	6,760		
11 221	32 2,169	3 29	- 1	1 44	365 631	71 424	- 227	2,500	5,463		
6 280	23 1,819	2 46	1 181	1 211	592 761	37 731	- 305	4,152	5,681		
5 166	19 1,282	3 90	- 1	- 1	432 599	26 193	- 248	4,170	3,943		
3 363	14 1,463	- 4	- -	2 209	350 574	23 277	- 371	1,764	4,535		
39 226	132 3,359	2 2	- 3	- 1	2,452 940	187 117	- 1,330	5,132	6,485		
20 90	82 1,588	- -	1 5	- 1	8,007 736	99 197	- 683	9,651	4,051		
5 9	59 429	- -	- 7	- 1	6,879 532	201 350	- 436	12,347	2,567		
9 39	68 813	- -	- 2	- 1	1,067 369	22 135	- 494	3,423	2,274		
4 62	42 643	- -	- -	- -	836 276	149 23	- 354	6,063	1,752		
4 665	288 21,269	3 45	4 500	15 1,005	6,640 3,951	252 2,807	- 1,138	14,203	33,961		
13 1,023	249 20,128	3 43	5 657	13 613	6,369 3,866	133 2,676	- 1,076	13,325	32,852		
10 283	155 9,787	6 104	5 726	6 382	3,942 2,979	117 2,273	- 811	5,840	20,464		
26 719	190 12,224	6 157	2 4	6 334	3,985 2,354	272 3,050	- 998	5,385	23,709		
14 237	347 20,529	4 60	3 249	3 71	2,029 2,693	93 2,041	- 1,327	3,148	30,815		
1 11	11 126	- -	1 29	- 1	602 426	35 7	- 116	1,703	1,433		
- -	21 418	4 151	1 78	- 1	686 605	3 44	- 274	1,773	1,913		
- -	19 329	- -	3 218	1 144	628 333	4 56	- 104	790	1,533		
- 1	7 120	6 144	- 1	- 1	699 452	3 8	- 198	787	1,249		
- -	10 416	1 27	1 12	- -	506 330	5 90	- 78	673	2,218		
4 2	220 1,861	1 46	- 1	6 890	185 219	45 2,394	- 77	731	6,660		
12 20	93 870	8 112	- 1	9 732	110 118	42 791	- 73	387	3,982		
11 2	125 674	4 56	- 1	7 323	165 149	23 196	- 73	442	2,189		
14 16	125 2,094	7 21	1 13	5 711	127 105	30 3,459	- 73	418	7,131		
- -	90 1,354	5 67	1 35	16 174	156 211	23 753	- 93	507	3,769		
- -	34 2,385	16 125	- 1	3 299	50 75	31 165	- 46	10,518	3,389		
7 58	27 2,025	21 88	2 2	3 67	71 68	15 85	- 101	6,056	2,842		
7 3	30 1,789	7 56	- 1	2 412	25 117	14 77	- 61	4,268	2,722		
6 347	31 2,250	2 32	1 1	2 428	39 53	19 88	- 41	4,445	4,105		
2 8	31 1,719	1 63	- -	1 196	101 117	23 269	- 42	3,649	2,918		
18 62	34 913	9 260	2 7	4 271	6,179 1,624	138 503	- 218	7,016	5,113		
19 184	25 860	14 314	5 83	12 819	7,721 2,409	94 457	- 623	8,286	8,271		
9 93	21 1,013	11 348	9 323	6 215	4,663 1,242	90 592	- 204	5,076	5,342		
6 137	18 770	6 111	4 73	16 1,218	3,627 1,088	68 445	- 120	4,110	5,547		
10 149	43 1,120	10 248	7 99	5 247	2,582 863	54 470	- 133	2,969	5,644		
47 824	406 2,596	4 2	2 1	- 1	226 260	41 204	- 205	1,067	4,597		
55 1,916	497 3,444	7 4	1 3	- 1	314 432	39 349	- 263	1,254	7,648		
43 1,664	483 4,180	5 5	2 2	- 1	351 383	25 1,073	- 287	1,346	9,063		
40 1,471	416 2,801	14 11	1 7	2 9	273 296	29 1,693	- 343	1,191	7,548		
28 1,889	490 3,382	22 21	- -	- -	204 288	41 553	- 183	1,233	9,980		
5 393	136 9,451	1 43	3 155	- -	9,577 11,886	243 767	- 587	16,461	33,948		
7 866	121 10,579	- -	2 108	1 49	8,890 11,321	231 786	- 762	14,817	35,518		
18 1,473	143 12,279	1 42	1 11	- -	8,443 10,357	106 5,002	- 654	14,338	42,635		
12 1,073	103 9,348	- -	1 9	- -	7,371 9,081	81 4,982	- 678	12,203	37,694		
10 1,132	87 8,118	- -	3 132	- -	7,575 8,805	98 3,529	- 1,022	12,435	36,971		
- -	22 1,068	- -	- 1	- 1	8 97	27 129	- 230	1,301	3,066		
2 503	20 1,357	- -	- 1	- 1	235 110	25 458	- 238	1,730	4,793		
2 443	26 2,295	- -	- 1	- 1	64 27	28 2,924	- 234	1,744	8,480		
1 238	13 1,183	- -	- 1	- 1	18 28	22 1,782	- 226	1,560	5,710		
- -	5 571	- -	- -	- -	69 229	17 189	- 260	1,291	3,110		

機種別主要国別輸出統計（平成26年～平成30年、財務省貿易統計）

国名	年（平成）	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容 器(箱、ケー ス、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		連続式段ボ ール製造機		印刷用コン ポーネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	26	49	134	-	16	10	5	1	75	30	23	-	4	-	-	36	33	-	6	-	-
	27	43	127	-	30	13	51	1	58	58	86	-	4	-	-	69	50	-	7	-	-
	28	74	172	-	45	105	16	-	-	33	45	-	4	-	-	99	85	-	8	-	-
	29	67	179	-	22	7	18	1	67	34	15	-	18	-	-	39	66	-	8	-	-
	30	14	37	-	27	7	32	2	209	26	13	-	9	-	-	58	88	-	13	-	-
ドイツ	26	688	1,014	-	139	651	269	1	203	373	72	-	70	-	-	2	2	-	35	1	3
	27	405	700	-	200	688	252	1	43	408	111	-	62	-	-	2	4	-	2	-	-
	28	478	820	-	220	696	229	1	193	340	74	-	111	-	-	-	-	-	3	-	-
	29	486	829	-	229	682	258	4	177	296	39	-	108	-	-	1	-	-	4	-	-
	30	572	1,113	-	307	434	458	4	279	553	86	-	153	-	-	-	-	-	29	-	-
イタリア	26	10	17	-	1	4	4	6	679	2	3	-	302	-	-	4	4	-	5	-	-
	27	11	19	-	5	7	32	77	660	9	31	-	430	1	50	-	-	-	9	-	-
	28	30	58	-	13	4	14	4	250	14	11	-	482	-	-	-	-	-	14	-	-
	29	27	62	-	16	8	48	13	910	15	18	-	480	-	-	-	-	-	17	-	-
	30	35	76	-	23	9	40	5	572	12	12	-	599	-	-	1	21	-	20	-	-
オランダ	26	632	1,353	-	127	2,117	251	7	521	148	434	-	43	-	-	29	400	-	35	-	-
	27	660	1,412	-	145	1,010	307	3	97	197	519	-	67	1	35	38	482	-	14	-	-
	28	734	1,513	-	191	880	188	6	700	159	519	-	85	-	-	60	528	-	21	-	-
	29	494	1,061	-	138	441	135	1	6	127	373	-	138	-	-	43	437	-	109	-	-
	30	484	1,012	-	126	464	124	5	381	81	341	-	138	-	-	35	484	-	315	-	-
ロシア	26	22	40	-	-	1	4	-	-	-	-	-	3	-	-	2	4	-	-	-	-
	27	10	3	-	-	3	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-
	29	12	2	-	1	1	1	4	533	2	68	-	2	-	-	-	0	-	-	-	-
	30	18	2	-	-	-	-	5	546	1	39	-	4	-	-	-	-	-	5	-	-
アメリカ	26	1,034	2,573	-	156	4,412	1,405	79	3,555	671	326	-	319	1	82	132	510	-	130	47	71
	27	1,294	1,607	-	217	2,529	1,612	20	3,859	669	220	-	572	1	282	117	482	-	32	20	34
	28	1,474	1,203	-	358	3,398	1,926	15	3,294	538	355	-	970	2	47	108	444	-	59	36	60
	29	735	1,739	-	238	1,407	1,653	25	5,550	580	675	-	1,120	3	175	85	344	-	173	-	-
	30	985	2,258	-	267	1,333	1,599	95	3,188	828	505	-	1,204	-	-	96	359	-	259	-	-
カナダ	26	-	1	-	1	14	20	4	764	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	1	3
	27	-	1	-	1	2	2	2	538	-	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-
	28	3	2	-	1	-	-	1	349	4	49	-	83	-	-	-	-	-	-	-	-
	29	10	8	-	1	-	-	1	31	-	-	-	45	-	-	1	8	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-	1	294	-	-	-	29	-	-	-	-	-	2	-	-
メキシコ	26	6	13	-	-	267	32	-	-	1	34	-	12	-	-	1	-	-	2	-	-
	27	16	30	-	-	8	33	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	28	5	10	-	1	340	30	-	-	6	6	-	5	1	13	-	-	-	1	-	-
	29	14	27	-	3	4	9	3	595	3	12	-	14	-	-	-	-	-	2	-	-
	30	5	9	-	20	5	15	-	-	1	8	-	36	-	-	2	25	-	-	-	-
ブラジル	26	23	59	-	3	28,407	54	4	267	5	1	-	29	-	-	2	31	-	4	-	-
	27	6	20	-	3	4,041	23	-	-	-	-	-	23	-	-	3	51	-	36	-	-
	28	7	34	-	-	9,577	20	-	-	-	-	-	62	2	261	1	8	-	1	-	-
	29	9	55	-	1	8,961	18	2	301	-	-	-	150	1	122	1	19	-	-	-	-
	30	14	75	-	4	6	16	6	1,144	-	-	-	115	-	-	2	21	-	2	-	-
オーストラリア	26	113	228	-	14	739	177	-	-	13	11	-	16	-	-	4	27	-	1	-	-
	27	129	226	-	23	368	198	-	-	8	5	-	26	-	-	3	2	-	1	-	-
	28	123	223	-	27	265	122	1	1	9	15	-	12	-	-	6	26	-	-	-	-
	29	120	160	-	36	192	131	1	241	13	42	-	20	-	-	6	43	-	-	-	-
	30	121	203	-	50	213	170	-	-	10	3	-	12	-	-	31	39	-	6	-	-
合計	26	5,893	9,175	-	790	68,689	6,328	410	9,589	1,828	3,211	-	2,569	38	1,745	431	2,586	-	1,000	95	128
	27	5,439	8,117	-	1,100	36,335	5,845	448	11,772	1,901	4,178	-	3,460	36	2,677	452	2,443	-	1,207	59	71
	28	6,007	7,108	-	1,217	53,763	5,526	174	11,722	1,707	4,300	-	4,603	53	2,161	579	2,655	-	1,533	51	77
	29	5,187	8,366	-	1,151	28,558	4,970	172	13,844	1,566	3,732	-	5,452	30	1,468	400	2,781	-	2,125	-	-
	30	4,889	8,074	-	1,242	18,875	6,571	241	11,113	2,062	7,637	-	5,323	38	1,815	414	2,656	-	3,207	-	-

印		刷		機		械		印刷機の 部分品及び 附属品		合 計							
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機				台数	百万円						
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円						
1	52	20	2,116	-	-	-	1	-	63	187	2,589						
1	61	18	1,588	-	-	-	1	-	25	517	2,109						
3	192	24	2,031	-	-	-	1	-	41	1,145	2,764						
1	123	18	1,736	-	-	-	1	-	36	231	2,341						
1	91	6	532	-	-	1	86	-	15	698	1,249						
1	61	28	753	-	-	-	1	-	88	2,169	3,127						
-	-	7	895	-	-	-	1	-	209	1,995	3,729						
-	-	6	452	-	-	-	1	-	148	1,703	3,529						
-	-	3	286	-	-	-	1	-	129	1,794	2,682						
-	-	1	138	-	-	-	-	-	106	1,800	3,701						
2	189	8	995	-	-	-	1	-	15	58	2,529						
-	-	5	675	-	-	-	1	-	34	136	2,201						
1	74	13	1,745	-	-	-	1	-	55	94	3,101						
3	224	7	812	-	-	-	1	-	22	135	2,775						
1	69	8	906	-	-	-	-	-	64	1,102	2,670						
-	-	38	3,398	-	-	-	7	-	90	9,789	16,486						
-	-	53	4,939	-	-	-	7	-	105	8,058	16,602						
-	-	41	3,723	-	-	-	6	-	70	7,202	14,776						
-	-	37	2,953	-	-	-	6	-	104	6,508	12,737						
-	-	36	3,841	-	-	-	-	-	94	5,447	13,017						
-	-	5	73	-	-	1	49	-	2	50	244						
-	-	2	97	-	-	1	62	-	-	22	181						
1	51	2	167	-	-	-	1	-	11	9	1,263						
-	-	4	252	-	-	-	1	-	-	35	863						
2	319	5	145	-	-	-	-	-	276	38	1,339						
-	1	71	5,177	-	-	3	731	-	1,404	12,066	27,219						
-	-	87	8,093	-	-	3	965	1	1,112	10,456	29,309						
1	78	59	4,061	-	-	1	290	-	862	10,926	24,610						
-	-	61	3,966	1	11	-	4	-	986	6,819	25,252						
-	-	46	4,024	1	18	-	-	2	891	8,126	24,319						
-	-	1	57	-	-	-	-	-	4	29	926						
-	-	3	161	-	-	-	-	-	4	7	755						
-	-	-	-	-	-	-	1	-	64	9	548						
-	-	2	97	-	-	-	1	-	9	20	286						
-	-	3	238	-	-	-	-	-	2	7	697						
-	-	4	415	-	-	-	1	-	36	384	793						
-	-	6	443	-	-	1	36	-	14	53	711						
-	-	7	450	-	-	-	1	-	22	383	621						
-	-	5	348	-	-	-	1	-	21	44	1,111						
-	-	5	494	-	-	1	20	-	12	33	698						
-	-	7	403	-	-	-	1	-	54	29,410	1,888						
23	3	3	39	-	-	-	1	-	18	4,889	894						
13	1	-	-	-	-	-	1	-	4	10,056	724						
-	-	2	218	-	-	-	1	-	49	9,391	1,374						
-	-	5	532	-	-	-	-	-	6	311	2,252						
-	-	3	390	-	-	-	1	-	35	1,458	1,833						
-	-	3	596	-	-	-	1	-	39	1,087	2,473						
-	-	1	124	-	-	-	1	-	30	991	1,411						
-	-	4	400	-	-	-	1	-	28	764	1,802						
1	71	2	230	-	-	-	-	-	85	876	1,557						
153	3,111	1,979	59,483	147	1,673	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057	1,559	9,710	-	6,450	117,526	159,758
212	5,006	1,812	62,619	156	1,930	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020	1,033	8,654	-	6,255	90,057	164,973
160	4,557	1,645	46,128	92	1,330	31	2,409	44	2,044	34,388	30,102	842	12,924	-	4,751	99,536	146,093
157	4,442	1,506	44,636	105	1,679	23	659	41	3,271	25,128	25,164	795	16,927	-	5,091	63,668	146,557
114	4,088	1,524	50,763	115	1,584	31	976	35	1,408	22,101	26,163	768	10,150	-	5,640	51,207	148,409

機種別主要国別輸入統計（平成26年～平成30年、財務省貿易統計）

国名	年 (平成)	製本機械		紙工機械						製版機械									
		本綴機及び製本マシン		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		印刷用コンポネント製造用機器	プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント	製版用カメラ			
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
アメリカ	26	75	24	-	41	704	81	7	39	32	6	-	472	2	42	-	178	-	-
	27	211	72	-	59	793	233	6	124	18	13	-	477	12	4	-	190	-	-
	28	104	22	-	39	530	17	2	19	15	43	-	561	4	40	-	144	-	-
	29	172	46	-	41	702	18	1	22	7	70	-	106	8	106	-	191	-	-
	30	117	36	-	36	1,268	280	1	21	6	61	-	502	2	7	-	113	-	-
欧州	26	457	1,761	-	491	1,386	1,579	28	667	202	2,041	-	-	144	1,294	-	518	6	98
	27	385	1,132	-	560	1,430	1,607	71	1,091	151	1,293	-	-	129	761	-	618	6	88
	28	424	1,289	-	437	2,593	1,340	49	722	157	963	-	-	120	759	-	552	-	-
	29	509	1,022	-	563	1,984	1,888	63	1,042	331	549	-	916	125	915	-	520	-	-
	30	428	1,770	-	473	2,255	1,479	57	1,155	306	3,713	-	2,290	76	733	-	412	-	-
ドイツ	26	70	912	-	281	642	295	8	384	77	249	-	884	44	861	-	203	-	-
	27	59	391	-	254	709	497	8	724	109	465	-	810	36	339	-	228	-	-
	28	59	312	-	206	1,716	334	4	171	47	264	-	1,216	62	540	-	209	-	-
	29	70	410	-	293	1,002	328	9	617	153	274	-	729	84	729	-	244	-	-
	30	60	1,076	-	250	1,636	392	13	671	111	882	-	1,158	49	566	-	165	-	-
英国	26	2	12	-	12	1	2	-	-	-	-	-	102	59	265	-	36	-	-
	27	3	7	-	13	2	28	2	37	4	11	-	50	74	340	-	15	-	-
	28	3	2	-	15	27	12	1	20	-	-	-	122	33	101	-	38	-	-
	29	3	3	-	13	3	35	-	-	-	-	-	43	17	42	-	22	-	-
	30	-	-	-	12	21	84	4	38	1	21	-	133	1	4	-	10	-	-
スウェーデン	26	21	648	-	151	56	493	-	-	2	216	-	148	-	-	-	66	6	98
	27	10	497	-	260	53	507	-	-	2	227	-	161	-	-	-	69	6	88
	28	33	855	-	190	35	301	4	258	6	127	-	102	3	47	-	65	-	-
	29	23	516	-	207	42	405	1	75	4	110	-	64	4	64	-	74	-	-
	30	16	559	-	175	47	434	-	-	18	752	-	218	2	42	-	94	-	-
イタリア	26	13	135	-	3	67	111	16	106	3	373	-	187	7	72	-	35	-	-
	27	26	172	-	6	55	104	58	209	4	53	-	323	4	11	-	36	-	-
	28	3	65	-	2	68	137	37	216	10	439	-	422	8	22	-	48	-	-
	29	10	38	-	1	69	130	50	292	8	51	-	18	4	17	-	93	-	-
	30	20	84	-	1	53	253	38	247	10	1,889	-	324	7	45	-	69	-	-
その他諸国	26	9,444	425	-	27	69,642	782	84	436	11,829	1,216	-	3,815	125	805	-	385	-	-
	27	5,186	243	-	40	91,661	771	112	557	23,302	3,476	-	3,772	114	1,021	-	615	-	-
	28	3,584	398	-	77	94,251	629	151	734	13,422	1,339	-	3,709	78	1,159	-	442	-	-
	29	5,322	587	-	69	131,337	1,214	154	837	6,296	2,077	-	1,494	106	1,494	-	447	-	-
	30	3,643	314	-	33	334,176	1,144	208	1,496	6,246	2,254	-	1,808	102	1,337	-	346	-	-
合計	26	9,976	2,209	-	558	71,732	2,442	119	1,141	12,063	3,263	-	4,287	271	2,139	-	1,079	6	98
	27	5,782	1,446	-	658	93,884	2,611	189	1,770	23,471	4,782	-	4,248	255	1,786	-	1,423	6	88
	28	4,112	1,708	-	551	97,374	1,986	202	1,474	13,594	2,344	-	4,269	202	1,958	-	1,136	-	0
	29	6,003	1,654	-	673	134,023	3,119	218	1,900	6,634	2,695	-	2,515	239	2,515	-	1,158	-	0
	30	4,188	2,120	-	542	337,699	2,903	266	2,672	6,558	6,028	-	4,599	180	2,078	-	871	-	-

注：平成22年までの貿易統計の欧州はEU加盟国25ヶ国を対象としている。

印 刷 機 械									合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品			
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
1 6	5 196	- -	4 137	- -	271 452	43 21	- 608	1,144	2,296	
- -	5 18	3 235	- -	- -	198 324	29 15	- 755	1,275	2,511	
- -	- -	1 2	- -	- -	166 250	37 54	- 735	859	1,920	
- -	1 1	- -	2 187	- -	82 325	59 107	- 707	1,034	2,405	
- -	2 118	- -	4 226	2 1	168 362	50 85	- 845	1,620	2,693	
2 40	40 5,804	1 1	16 2,434	2 356	302 794	82 477	- 2,060	2,668	20,406	
1 305	55 10,221	2 8	19 2,050	1 15	597 872	98 831	- 1,898	2,945	23,343	
- -	59 6,637	1 1	18 1,671	- -	292 458	154 938	- 1,744	3,867	17,505	
1 3	37 5,780	2 4	15 2,347	9 16	197 849	113 558	- 1,622	3,386	17,673	
- -	33 6,432	4 1	13 1,567	16 2,232	176 1,000	106 1,213	- 2,071	3,470	26,542	
2 40	32 5,539	- -	8 1,166	1 6	15 103	50 122	- 1,016	949	12,053	
1 305	50 10,045	1 1	6 534	- -	21 18	58 112	- 1,013	1,058	15,728	
- -	54 6,546	1 1	11 821	- -	78 30	111 229	- 798	2,143	11,671	
- -	27 5,127	2 4	5 1,439	- -	27 40	38 129	- 793	1,417	11,806	
- -	28 6,256	- -	7 928	1 243	121 146	52 353	- 823	2,078	13,909	
- -	- -	1 1	- -	- -	12 27	7 52	- 162	82	666	
- -	- -	- -	2 2	1 15	6 43	5 122	- 64	99	743	
- -	1 1	- -	- -	- -	25 36	7 3	- 87	97	433	
- -	- -	- -	1 2	1 2	7 9	2 11	- 37	34	332	
- -	- -	- -	- -	- -	4 30	2 1	- 98	33	430	
- -	2 171	- -	1 238	- -	8 269	4 3	- 255	100	2,750	
- -	1 91	- -	2 222	- -	16 372	5 33	- 155	95	2,675	
- -	1 76	- -	2 169	- -	3 68	1 1	- 86	88	2,339	
- -	6 647	- -	- -	8 15	2 41	8 127	- 47	98	2,482	
- -	1 74	- -	1 248	10 1,402	5 174	11 63	- 34	111	4,270	
- -	- -	- -	5 814	1 351	7 103	7 261	- 89	126	2,635	
- -	1 58	1 8	7 1,079	- -	15 158	7 230	- 143	178	2,584	
- -	- -	- -	3 586	- -	10 65	9 95	- 177	148	2,268	
- -	- -	- -	7 489	- -	34 542	39 159	- 146	221	2,207	
- -	- -	- -	3 352	1 572	23 421	18 129	- 254	173	4,640	
12 266	45 592	34 2	20 436	9 512	40,643 3,475	14,093 6,685	- 5,369	145,980	25,225	
36 348	30 460	1 12	20 677	6 79	31,263 4,351	659 3,223	- 5,132	152,390	24,771	
20 343	25 1,229	2 7	12 286	11 261	27,922 3,423	493 1,472	- 3,797	139,971	19,299	
17 272	36 192	11 9	16 403	12 579	46,495 3,413	451 1,882	- 3,537	190,253	21,356	
11 249	20 329	1 23	2 117	5 391	71,571 4,192	453 2,021	- 4,462	416,438	20,561	
15 310	90 6,592	35 2	40 3,006	11 868	41,216 4,720	14,218 7,182	- 8,036	149,792	47,926	
37 652	90 10,697	6 254	39 2,727	7 94	32,058 5,545	786 4,068	- 7,784	156,610	50,624	
20 343	84 7,865	4 9	30 1,957	11 261	28,380 4,130	684 2,463	- 6,274	144,697	38,724	
18 275	74 5,972	13 12	33 2,935	21 594	46,774 4,586	623 2,546	- 5,866	194,673	41,434	
11 294	55 6,879	5 23	19 1,910	23 2,623	71,915 5,555	609 3,318	- 7,379	421,528	49,796	

印刷統計

1. 製品別（生産金額）

単位：百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
平成22年	398,232	113,991	134,050	5,526	50,277	66,525	14,126	13,737
平成23年	383,896	103,139	123,023	5,622	49,988	72,938	14,438	14,748
平成24年	402,344	96,108	131,749	5,443	50,784	79,041	15,414	23,804
平成25年	388,680	87,921	127,194	5,255	50,772	80,325	16,646	20,567
平成26年	388,337	75,019	134,260	5,628	56,361	78,746	17,508	20,815
平成27年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
平成28年	387,345	70,814	143,366	5,535	55,295	74,686	16,181	21,468
平成29年	378,684	66,141	143,031	5,154	55,332	74,164	17,167	17,695
平成30年1月	28,266	5,113	10,238	437	4,215	5,510	1,421	1,332
2月	30,396	5,352	11,611	419	4,272	5,893	1,403	1,446
3月	34,804	5,970	14,079	429	4,928	6,304	1,589	1,505
4月	31,146	5,235	11,741	447	4,512	6,361	1,487	1,363
5月	29,340	4,895	10,780	413	4,633	5,802	1,403	1,414
6月	31,179	5,304	11,601	408	4,969	6,143	1,445	1,309
7月	30,051	5,216	10,723	445	4,446	6,368	1,560	1,293
8月	28,351	4,979	10,276	437	4,326	5,837	1,328	1,168
9月	31,232	5,333	11,517	480	4,593	6,393	1,530	1,386
10月	32,208	5,471	11,828	482	4,733	6,694	1,504	1,496
11月	32,573	5,448	12,349	430	4,657	6,688	1,520	1,481
12月	31,345	5,253	11,782	459	4,552	6,439	1,505	1,355
平成30年累計	370,891	63,569	138,525	5,286	54,836	74,432	17,695	16,548
前年同期比 (%)	97.9	96.1	96.8	102.6	99.1	100.4	103.1	93.5

2. 印刷方式別（生産金額）

単位：百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
平成22年	398,232	26,111	289,657	56,836	4,484	1,998	19,146
平成23年	383,896	23,319	270,308	60,962	4,288	3,742	21,277
平成24年	402,344	23,168	272,165	77,610	3,177	3,744	22,480
平成25年	388,680	22,987	261,260	74,750	2,915	3,840	22,928
平成26年	388,337	23,609	261,526	71,387	3,272	2,609	25,934
平成27年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
平成28年	387,345	23,973	260,602	71,041	2,516	2,892	26,321
平成29年	378,684	25,117	254,813	67,702	2,460	2,992	25,600
平成30年1月	28,266	1,874	18,766	5,022	215	218	2,171
2月	30,396	2,001	20,827	5,269	213	221	1,865
3月	34,804	2,148	24,055	5,830	219	281	2,271
4月	31,146	2,323	20,824	5,442	210	263	2,084
5月	29,340	2,013	19,692	5,198	203	237	1,997
6月	31,179	2,182	20,825	5,256	218	254	2,444
7月	30,051	2,170	19,768	5,555	220	273	2,065
8月	28,351	2,048	19,120	4,862	212	226	1,883
9月	31,232	2,200	20,838	5,666	210	257	2,061
10月	32,208	2,217	21,146	6,039	222	280	2,304
11月	32,573	2,299	21,812	5,888	212	265	2,097
12月	31,345	2,515	20,827	5,342	212	246	2,203
平成30年累計	370,891	25,990	248,500	65,369	2,566	3,021	25,445
前年同期比 (%)	97.9	103.5	97.5	96.6	104.3	101.0	99.4

出 所：経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計」

備 考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ（製版費、製本、加工を含まない）の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、2019年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

2019年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[2019年度税制改正のポイント]

1、車体課税の抜本的見直し

1.1 車体課税の抜本的見直しの概要

- ・自動車は、日本経済の牽引役であるとともに、重要な生活の足。「平成 29 年度与党税制改正大綱」や「経済財政運営と改革の基本方針 2018」等に基づき、ユーザー負担の軽減等及び来年 10 月の消費税率引き上げによる需要を平準化する。
- ・具体的には、約 1,320 億円規模の自動車税の税率引下げ（恒久減税）、環境性能割の特例の実施（2019 年 10 月からの 1 年間に取得した自家用乗用車について 1%軽減）及びエコカー減税及びグリーン化特例の延長等を行う。

1.2 自動車税の税率引下げ（恒久減税）

- ・消費税率 10%への引き上げにあわせ、ユーザー負担の軽減及び需要の平準化等のため、2019 年 10 月 1 日以降に新車新規登録を受けた自家用乗用車（登録車）について、約 1,320 億円規模の自動車税率の引き下げ（恒久減税）を行う。
- ・引下げにあたっては、多くの自動車ユーザーの負担を軽減すべく、販売の約 9 割を占める小型車（2,000 cc 以下）を中心とし、これらの区分では最大 4,500 円～3,500 円、現行税率から 15～10%程度的大幅な恒久減税が実現。全排気量で自動車税が引き下げられるのは、制度創設以来、初めて。

1.3 環境性能割の需要平準化特例（1%軽減）の実施及びの税率適用区分の見直し

- ・消費税率引上げ時に駆け込み需要とその反動減を生じさせることがないように、耐久消費財である自動車の需要の平準化を図るため、2019 年 10 月からの 1 年間に購入された自家用自動車・軽自動車（中古を含む）について、臨時的特例措置として、環境性能割の税率 1%分を軽減する。

- ・環境性能割の税率適用区分については、環境インセンティブを強化するため、自家用乗用車（登録車）に係る税率の適用区分を見直す。ただし、軽自動車については現行維持とする。

1.4 エコカー減税（自動車取得税・自動車重量税）の見直し・延長

- ・自動車重量税のエコカー減税については、政策インセンティブを強化する観点から見直しを行う一方、来年10月の消費税率引上げ時の影響に十分配慮するため、減税及び免税対象は現状維持とした上で2年間延長する。
- ・自動車取得税のエコカー減税については、自動車取得税が廃止される来年10月の消費税率引上げまで、6ヵ月間延長する。

1.5 グリーン化特例（自動車税・軽自動車税）の見直し・延長

- ・グリーン化特例については、環境性能割が自動車税・軽自動車税に導入されることを契機に、適用対象を電気自動車等に限定する。
- ・ただし、来年10月の消費税率引上げに十分配慮し、2021年4月1日以後に新車新規登録又は最初の新規検査を受けた自家用乗用車から適用することとし、それまでの間は現行制度を単純延長する。

2、中小企業・小規模事業者の生産性向上、地域経済の活性化

2.1 個人版事業承継税制の創設

- ・今年度、事業承継税制が抜本的に拡充されたことにより、法人向けの事業承継税制の認定申請件数は飛躍的に増加。
- ・個人事業者についても、円滑な世代交代を通じた事業の持続的な発展の確保が喫緊の課題となっていることを踏まえ、個人事業者の事業承継を促進するため、10年間限定で、多様な事業用資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予する「個人版事業承継税制」を創設する。

2.2 中小機構出資の事業承継ファンドから出資を受けた中小企業に対する特例

- ・将来的なM&Aに向けた磨き上げ支援等を行う事業承継ファンドは、中小企業の事業承継を促進するに当たり有効であり、近年その数は増加傾向。

- ・他方、事業承継ファンドを通じた中小機構による出資割合が一定以上となる場合、出資を受けた中小企業は「大企業」とみなされ、設備投資に係る中小企業税制が適用されないという制約があり、事業承継に向けた設備投資が滞るおそれがある。
- ・このため、事業承継ファンドを通じた事業承継を一層促進すべく、中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた事業承継ファンドを通じて中小機構から出資を受けた場合には、中小機構出資分を大企業保有分と評価しないこととする措置を講ずる。

2.3 中小企業の災害に対する事前対策のための設備投資に係る税制措置の創設

- ・自然災害が頻発する中、災害による影響を軽減するための事前対策の強化は喫緊の課題。
- ・中小企業が災害への事前対策を強化するための設備投資を後押しするため、自家発電機、制震・免震装置等の防災・減災設備に対して、特別償却（20%）を講じる。
- ・事業者が作成した事前対策のための計画を、経済産業大臣が認定。認定計画に含まれる設備の導入に対して、上記の税制措置を適用。

2.4 中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長

- ・中小企業・小規模事業者の「攻めの投資」を後押しするための税制として、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制、中小企業経営強化税制を措置しているところ、中小企業の積極的な設備投資を後押しし、「生産性革命」の実現を図る観点から、これらの措置の適用期限を2年間延長。
- ・加えて、中小企業経営強化税制については、働き方改革の実現に向けた取組みを支援する観点から、対象設備を明確化するという強化を行う。

2.5 中小法人の交際費課税の特例

- ・中小企業者等の法人税率について、年間800万円以下の所得金額に対する税率は、19%から15%に軽減されている。

- ・海外経済の不確実性や人手不足、労働生産性の伸び悩みや後継者難等を背景とした先行き不透明感が指摘される中、中小企業・小規模事業者の経営基盤を引き続き強化するため、本税制措置の適用期限を2年間延長。

2.6 地域未来投資促進税制の延長・強化

- ・地域の成長発展の基盤強化のためには、地域の企業が取り組む地域経済を牽引する事業に対し、集中的な支援を行い、地域経済の更なる活性化を図ることが重要。
- ・このため、地域の特性を生かしつつ、特に高い付加価値を創出しており、地域経済を牽引する企業の前向きな設備投資について、税額控除・特別償却の割合を引き上げ、地域未来投資促進税制を延長・強化。

3、生産性革命の実現に向けたイノベーションの促進

3.1 研究開発税制の拡充

- ・第4次産業革命を社会実装し、「Society 5.0」を実現するためには、企業の研究開発投資の「量」と「質」の向上により、イノベーションが自律的に生まれるエコシステムを構築することが喫緊の課題。
- ・このため、研究開発投資の「量」を更に増加させていくため、控除上限を最大で法人税額の45%に引上げるなど、研究開発投資の増加インセンティブをより強く働くよう見直しを行うとともに、研究開発投資の「質」の向上に向け、オープンイノベーションや研究開発型ベンチャーの成長を促す措置を講じる。
- ・中小企業技術基盤強化税制は、試験研究費の12%に相当する額を法人税額から控除する制度（法人税額の25%が上限）。試験研究費を一定割合増加させた場合には、最大で試験研究費の17%、法人税額の35%まで控除可能となっており、この上乗せ措置を2年間延長する。

3.2 ストックオプション税制の適用対象者の拡大

- ・ベンチャー企業が、兼業・副業等の多様な働き方で活躍する国内外の高度・専門人材を円滑に獲得できるよう、本制度の付与対象者を現行の取締役・

従業員から、社外からでも企業に貢献する高度人材（外部協力者）にまで拡大し、ストックオプションを利用した柔軟なインセンティブ付与を実現する。

- ・事業者は、外部協力者を活用して行う事業計画を作成し、主務大臣が認定。認定計画に従って事業に従事する外部協力者へのストックオプションの付与に関して、税制優遇措置を適用する。

4、グローバル化に対応した競争環境の整備

4.1 BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) を踏まえた国内の制度整備に係る配慮

- ・過大支払利子税制について、BEPS プロジェクト（※）を踏まえた見直しを実施。その際には、借入による通常の事業活動に過度な影響が及ぶことがないように、BEPS リスクが低い、受領者において課税対象となる支払利子（国内金融機関向けの利子等）を損金算入制限の対象外とする。
- ・移転価格税制について、BEPS プロジェクトを踏まえ、一定の評価困難な無形資産取引において、独立企業間価格の事後的な調整措置を導入。適用にあたっては、企業が算定する予測収益等を用いた独立企業間価格が適切ではないと認められる場合等に限定する等、海外関連者との通常の無形資産取引に過度な影響が及ぶことがないように配慮。

4.2 外国子会社合算税制（CFC (Controlled Foreign Company) 税制）の見直し

- ・外国子会社合算税制について、米国等のビジネス実態を考慮し、現地で行われる実体のある事業を遂行するうえで欠くことのできない機能を果たす一定の外国関係会社を、ペーパー・カンパニーの範囲から除外する。

4.3 電気・ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更

- ・電気・ガス供給業は、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用されており、「一般の事業」とは異なる扱い。
- ・平成 31 年度与党税制改正大綱に基づき、小売全面自由化され 2020 年に法的分離する電気供給業・ガス供給業の法人に対する課税の枠組みを見直すことについて、引き続き検討する。

4.4 減耗控除制度の延長・認定要件の見直し

- ・石油・天然ガス、金属鉱物資源等の安定供給を確保するため、減耗控除制度を3年延長する。
- ・また、海外の鉱山経営に係る議決権の50%以上を保有することによって実質的に鉱山経営を行い、我が国への資源確保に寄与する事業者を支援対象に追加する。

4.5 事業再編を円滑化するための組織再編税制における適格要件等の見直し

- ・組織再編税制における適格要件のうち、以下2つの組織再編について新たに適格組織再編の対象とするため、適格要件等を見直しを行う。

① 親会社の子会社を完全子会社化した後に行う逆さ合併

現行では、株式会社が、株式交換等の組織再編により完全子会社化した後、当該完全子会社を存続法人とする逆さ合併を行う場合には、完全子会社化を行うための組織再編は非適格とされていたところ、本税制改正により、逆さ合併を続けて行う場合における完全子会社化のための組織再編についても適格組織再編の対象となる。

② 間接保有の完全親会社の株式を用いた組織再編

現状では、株式会社が、合併、株式交換、会社分割等の組織再編を行う場合において、親会社の株式を対価とする場合、適格組織再編要件を満たすためには、直接完全支配関係にある親会社の株式に限定されていたところ、本税制改正により、間接保有の完全親会社の株式を組織再編の対価として交付する場合についても適格組織再編の対象となる。

4.6 役員の業績連動給与に係る損金算入手続きの見直し

- ・平成30年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コード改訂では、監査役会設置会社や監査等委員会設置会社において報酬決定の手法としてより客観性・透明性の高い報酬諮問委員会の活用が原則化された。
- ・コーポレートガバナンス改革の実質化を進めるため、報酬諮問委員会における審議を充実させ、各社が効果的に報酬諮問委員会の活用を進める観点

から、報酬諮問委員会の構成の要件を独立社外役員の過半数とするなどの見直しを行う。

4.7 国税関係帳簿書類の保存の電子化に係る所要の整備

- ・申告・納税等の税務手続の一層の電子化の推進等の観点から、企業等の事務負担軽減に資するよう、企業等の事務負担に直結する国税関係帳簿書類の保存の電子化について、以下のように見直す。

4.8 連結法人に係る異動届出書の簡素化等

- ・法人の納税地に移動があった場合については、①連結親法人の納税地の所轄税務署長及び②連結子法人の異動前の本店等所在地の所轄税務署長に同内容の届出書を提出する必要がある。
- ・この点、企業のコスト削減等を通じて円滑・適正な納税のための環境整備を図る観点から、以下のように見直し、更なる行政手続の簡素化を図る。
- ・また、この他、連結子法人となる法人が、連結納税への加入時期の特例の適用を受けるための手続について、連結親法人又は連結親法人となる法人に一元化する。

5、その他

5.1 エネルギー・資源・環境関連

<新設>

- ・原料用途免税の本則化（揮発油税・地方揮発油税・石油石炭税）
- ・電気事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引に係る法人事業税の控除（事業税）
- ・既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除見直し（所得税）

<延長>

- ・低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長（固定資産税）

- ・ コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
- ・ ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長（事業税）

5.2 地域経済・中小企業支援関連

< 拡充・制度整備 >

- ・ 信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長（登録免許税）
- ・ 保険会社等の異常危険準備金の延長（法人税、法人住民税、事業税）
- ・ 特別貸付けに係る金銭消費貸借契約書における税制上の所要の整備（印紙税）

< 廃止 >

- ・ 中小企業等の貸倒引当金の特例の廃止（法人税、法人住民税、事業税）
- ・ 新事業開拓事業者投資損失準備金の廃止（法人税、法人住民税、事業税）

5.3 復興・防災関連

< 延長 >

- ・ 被災代替資産等に係る特例措置の延長（法人税、所得税、法人住民税、固定資産税、自動車重量税、自動車取得税、自動車税、軽自動車税）
- ・ 避難解除区域等に係る特例措置の適用期間の延長等（法人税、所得税、個人住民税、法人住民税、事業税）
- ・ 防災・減災及び交通安全に資する道路の無電柱化の促進に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長（固定資産税）

< 検討事項 >

- ・ 生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制（仮称）の創設

5.4 その他

< 拡充・制度整備 >

- ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充（所得税、法人税、個人住民税）。
- ・租税条約ネットワークの拡充
- ・非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の適用に係る手続等の見直し（相続税、贈与税）

<延長>

- ・沖縄振興関連税制の延長（法人税、法人住民税、事業税、事業所税 等）

<検討事項>

- ・税務手続等の電子化に関する制度及び運用に係る所要の整備（法人住民税、事業税）
- ・地方法人課税の見直し（法人住民税、事業税）
- ・金融所得課税の一体化（所得税、個人住民税）
- ・事業所税のあり方の検討（事業所税）

以上が、「経済産業省 平成31年度 経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2019/zeisei_k/pdf/zeiseikaisei.pdf

V. 平成 30 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	447,651,740	816,660,308	△ 369,008,568
前払金	400,416	27,561,080	△ 27,160,664
未収金	2,699,518	4,581,958	△ 1,882,440
商品	1,445,788	1,345,003	100,785
流動資産合計	452,197,462	850,148,349	△ 397,950,887
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,379,000	35,087,000	△ 3,708,000
事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
特定資産合計	327,379,000	331,087,000	△ 3,708,000
(3) その他の固定資産			
建物	2,145,765	2,295,326	△ 149,561
商標権	3,334	13,334	△ 10,000
電話加入権	19,554	19,554	0
敷金	13,560,000	13,560,000	0
その他の固定資産合計	15,728,653	15,888,214	△ 159,561
固定資産合計	343,107,653	346,975,214	△ 3,867,561
資産合計	795,305,115	1,197,123,563	△ 401,818,448

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,595,724	5,591,092	△ 995,368
前 受 金	1,262,445	668,139,996	△ 666,877,551
預 り 金	500,559	634,965	△ 134,406
未 払 法 人 税 等	68,858,400	0	68,858,400
未 払 消 費 税 等	25,166,500	0	25,166,500
賞 与 引 当 金	2,921,100	3,382,377	△ 461,277
流 動 負 債 合 計	103,304,728	677,748,430	△ 574,443,702
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	31,379,000	35,087,000	△ 3,708,000
固 定 負 債 合 計	31,379,000	35,087,000	△ 3,708,000
負 債 合 計	134,683,728	712,835,430	△ 578,151,702
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	660,621,387	484,288,133	176,333,254
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(296,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	660,621,387	484,288,133	176,333,254
負債及び正味財産合計	795,305,115	1,197,123,563	△ 401,818,448

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	19,357	212,976	△ 193,619
特定資産運用益計	19,357	212,976	△ 193,619
② 受取入金			
受取入金	115,500	407,590	△ 292,090
受取入金計	115,500	407,590	△ 292,090
③ 受取会費			
正会員受取会費	44,746,943	42,047,689	2,699,254
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0
受取会費計	45,586,943	42,887,689	2,699,254
④ 事業収益			
JapanColor認証制度事業収益	22,378,942	29,719,306	△ 7,340,364
機関誌広告収益	3,431,160	3,479,760	△ 48,600
PL警告ラベル事業収益	1,518,318	1,915,866	△ 397,548
展示会事業収益	42,137,218	15,500,000	26,637,218
展示会開催事業収益	819,208,730	432,000	818,776,730
団体PL保険事務手数料収益	1,781,017	1,995,231	△ 214,214
証明書発行手数料収益	12,759,120	11,072,160	1,686,960
事業収益計	903,214,505	64,114,323	839,100,182
⑤ 受取負担金			
定時総会受取負担金	672,000	0	672,000
年始会費受取負担金	852,000	888,000	△ 36,000
80周年記念行事受取負担金	0	1,500,000	△ 1,500,000
その他受取負担金	510,400	290,000	220,400
受取負担金計	2,034,400	2,678,000	△ 643,600
⑥ 受取補助金	0	6,720,598	△ 6,720,598
⑦ 雑収益			
受取利息	19,285	9,385	9,900
雑収益	206,135	205,921	214
雑収益計	225,420	215,306	10,114
経常収益計	951,196,125	117,236,482	833,959,643

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬・給料手当	35,456,452	39,794,335	△ 4,337,883
臨時雇賃金	7,478,280	8,286,423	△ 808,143
賞与引当金繰入	1,865,072	2,235,299	△ 370,227
役職員退職給付費用	3,149,600	2,569,600	580,000
福利厚生費	7,575,845	7,172,057	403,788
会議費	631,076	514,611	116,465
旅費交通費	1,076,884	784,848	292,036
通信運搬費	1,684,011	1,577,021	106,990
減価償却費	120,868	120,868	0
消耗品費	323,633	209,538	114,095
資料費	33,936	33,936	0
修繕費	258,919	381,682	△ 122,763
印刷製本費	3,994,995	3,940,623	54,372
光熱水料費	81,317	83,967	△ 2,650
賃借料	10,516,301	10,856,058	△ 339,757
諸謝金	2,302,148	2,616,877	△ 314,729
租税公課	25,364,914	825,859	24,539,055
広報費	1,089,680	226,800	862,880
展示会関連費	541,885,495	35,528,136	506,357,359
支払手数料	136,158	130,326	5,832
委託費	4,182,346	5,542,131	△ 1,359,785
諸会費	360,000	380,000	△ 20,000
雑費	105,509	68,000	37,509
特定調査研究費	1,705,787	347,863	1,357,924
徴収不能額	16,750	0	16,750
事業費計	651,395,976	124,226,858	527,169,118
②管理費			
役員報酬・給料手当	23,119,239	23,084,568	34,671
臨時雇賃金	1,023,113	1,491,054	△ 467,941
賞与引当金繰入	1,056,028	1,147,078	△ 91,050
役職員退職給付費用	3,491,600	1,740,400	1,751,200
福利厚生費	4,830,356	4,135,546	694,810
会議費	7,605,625	13,847,151	△ 6,241,526
旅費交通費	384,201	3,345,663	△ 2,961,462
通信運搬費	286,817	546,022	△ 259,205
減価償却費	38,693	38,693	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗什器備品費	935,678	0	935,678
消耗品費	393,159	208,067	185,092
資料費	231,192	231,970	△ 778
修繕費	0	0	0
印刷製本費	419,003	729,132	△ 310,129
光熱水料費	85,452	86,941	△ 1,489
賃借料	5,165,019	5,127,725	37,294
保険料	146,360	161,140	△ 14,780
諸謝金	778,844	1,086,441	△ 307,597
租税公課	606,657	548,114	58,543
広報費	314,320	286,908	27,412
委託費	485,912	3,542,810	△ 3,056,898
支払手数料	285,058	310,390	△ 25,332
渉外費	637,381	1,458,804	△ 821,423
諸会費	935,200	935,200	0
徴収不能額	0	0	0
雑費	126,110	209,446	△ 83,336
管理費計	53,381,017	64,299,263	△ 10,918,246
経常費用計	704,776,993	188,526,121	516,250,872
当期経常増減額	246,419,132	△ 71,289,639	317,708,771
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	1,227,478	7,324,121	△ 6,096,643
その他経常外費用	1,227,478	7,324,121	△ 6,096,643
当期経常外増減額	△ 1,227,478	△ 7,324,121	6,096,643
税引前当期一般正味財産増減額	245,191,654	△ 78,613,760	323,805,414
法人税、住民税及び事業税	68,858,400	0	68,858,400
当期一般正味財産増減額	176,333,254	△ 78,613,760	254,947,014
一般正味財産期首残高	484,288,133	562,901,893	△ 78,613,760
一般正味財産期末残高	660,621,387	484,288,133	176,333,254
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	660,621,387	484,288,133	176,333,254

平成30年度正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	7,000	12,357	19,357
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	7,000	12,357	19,357
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	115,500	115,500
受取入会金	0	0	0	0	0	0	115,500	115,500
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	45,586,943	45,586,943
受取会費	0	0	0	0	0	0	45,586,943	45,586,943
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	43,636,943	43,636,943
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 事業収益	0	22,378,942	0	3,431,160	1,518,318	819,208,730	56,677,355	903,214,505
JapanColor認証制度事業収益	0	22,378,942	0	0	0	0	0	22,378,942
JapanColor認証審査料収益	0	21,891,600	0	0	0	0	0	21,891,600
JapanColor認証審査旅費収益	0	206,412	0	0	0	0	0	206,412
JapanColorキット委託販売手数料	0	280,930	0	0	0	0	0	280,930
機関誌広告収益	0	0	0	3,431,160	0	0	0	3,431,160
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,518,318	0	0	1,518,318
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	42,137,218	42,137,218
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	23,637,218	23,637,218
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	18,500,000	18,500,000
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	819,208,730	0	819,208,730
出展料・入場券	0	0	0	0	0	750,577,580	0	750,577,580
その他の会場収入	0	0	0	0	0	68,631,150	0	68,631,150
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,781,017	1,781,017
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	12,759,120	12,759,120
⑤ 受取負担金	205,400	0	0	45,000	0	0	1,784,000	2,034,400
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	672,000	672,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	852,000	852,000
その他受取負担金	205,400	0	0	45,000	0	0	260,000	510,400
⑥ 雑収益	176,960	2,783	17,331	0	0	18,732	9,614	225,420
受取利息	0	139	0	0	0	18,732	414	19,285
雑収益	176,960	2,644	17,331	0	0	0	9,200	206,135
経常収益合計 (C)	382,360	22,381,725	17,331	3,476,160	1,518,318	819,234,462	104,185,769	951,196,125

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員給料手当	8,413,728	7,104,212	1,048,643	3,916,584	1,397,940	13,575,345	0	35,456,452
臨時雇賃金	0	6,455,167	1,023,113	0	0	0	0	7,478,280
賞与引当金繰入額	318,357	217,802	50,278	268,080	100,555	910,000	0	1,865,072
役員退職給付費用	857,240	1,325,210	66,600	210,650	75,900	614,000	0	3,149,600
福利厚生費	1,794,886	1,544,129	217,761	768,294	271,496	2,979,279	0	7,575,845
会議費	374,365	38,008	0	59,047	0	159,656	0	631,076
旅費交通費	5,885	726,790	0	1,184	0	343,025	0	1,076,884
通信運搬費	183,035	242,481	8,938	876,807	42,528	330,222	0	1,684,011
消耗品費	100,046	138,467	12,138	42,824	20,212	9,946	0	323,633
資料費	33,936	0	0	0	0	0	0	33,936
修繕費	0	258,919	0	0	0	0	0	258,919
印刷製本費	296,697	1,191,349	18,889	1,962,044	444,818	81,198	0	3,994,995
光熱水料費	31,753	27,317	3,852	13,592	4,803	0	0	81,317
賃借料	73,707	605,954	8,942	31,550	11,149	146,448	0	877,750
地代家賃	1,845,536	1,587,704	223,907	789,975	279,157	4,912,272	0	9,638,551
諸謝金	404,636	248,975	35,112	227,079	43,776	1,342,570	0	2,302,148
租税公課	10,303	667,165	0	103,034	46,365	24,538,047	0	25,364,914
広報費	0	1,089,680	0	0	0	0	0	1,089,680
展示会会場関連費	0	0	0	0	0	427,955,150	0	427,955,150
展示会開催費	0	0	0	0	0	47,055,539	0	47,055,539
展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	66,874,806	0	66,874,806
委託費	154,472	425,571	18,741	66,121	23,366	3,494,075	0	4,182,346
支払手数料	0	0	0	0	0	136,158	0	136,158
諸会費	0	0	300,000	0	0	60,000	0	360,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	110,868	0	120,868
雑費	0	12,000	0	0	30,000	63,509	0	105,509
特定調査研究費	1,705,787	0	0	0	0	0	0	1,705,787
徴収不能額	0	0	0	0	0	16,750	0	16,750
事業費計	16,604,369	23,916,900	3,036,914	9,336,865	2,792,065	595,708,863	0	651,395,976
② 管理費								
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	23,119,239	23,119,239
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	1,023,113	1,023,113
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,056,028	1,056,028
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	3,491,600	3,491,600
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	4,830,356	4,830,356

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
会議費	0	0	0	0	0	0	7,605,625	7,605,625
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	384,201	384,201
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	286,817	286,817
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	935,678	935,678
消耗品費	0	0	0	0	0	0	393,159	393,159
資料費	0	0	0	0	0	0	231,192	231,192
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	419,003	419,003
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	85,452	85,452
賃借料	0	0	0	0	0	0	198,358	198,358
地代家賃	0	0	0	0	0	0	4,966,661	4,966,661
保険料	0	0	0	0	0	0	146,360	146,360
諸謝金	0	0	0	0	0	0	778,844	778,844
租税公課	0	0	0	0	0	0	606,657	606,657
広報費	0	0	0	0	0	0	314,320	314,320
委託費	0	0	0	0	0	0	485,912	485,912
支払手数料	0	0	0	0	0	0	285,058	285,058
交際費	0	0	0	0	0	0	562,743	562,743
慶弔費	0	0	0	0	0	0	74,638	74,638
諸会費	0	0	0	0	0	0	935,200	935,200
減価償却費	0	0	0	0	0	0	38,693	38,693
雑費	0	0	0	0	0	0	126,110	126,110
管理費計	0	0	0	0	0	0	53,381,017	53,381,017
経常費用合計	16,604,369	23,916,900	3,036,914	9,336,865	2,792,065	595,708,863	53,381,017	704,776,993
当期経常増減額	△ 16,222,009	△ 1,535,175	△ 3,019,583	△ 5,860,705	△ 1,273,747	223,525,599	50,804,752	246,419,132
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	1,227,478	1,227,478
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0	1,227,478	1,227,478
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,227,478	△ 1,227,478
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,222,009	△ 1,535,175	△ 3,019,583	△ 5,860,705	△ 1,273,747	223,525,599	49,577,274	245,191,654
法人税、住民税及び事業税								68,858,400
当期一般正味財産増減額								176,333,254
一般正味財産期首残高								484,288,133
一般正味財産期末残高								660,621,387
II 指定正味財産増減の部								0
III 正味財産期末残高								660,621,387

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	35,087,000	2,738,000	6,446,000	31,379,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	331,087,000	2,738,000	6,446,000	327,379,000
合計	331,087,000	2,738,000	6,446,000	327,379,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	31,379,000	—	—	(31,379,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	—	(96,000,000)	—
開催準備積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	327,379,000	(0)	(296,000,000)	(31,379,000)
合計	327,379,000	(0)	(296,000,000)	(31,379,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	1,768,650	2,145,765
合 計	3,914,415	1,768,650	2,145,765

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,382,377	2,921,100	3,382,377	0	2,921,100
退職給付引当金	35,087,000	3,073,000	6,781,000	0	31,379,000

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	97,447
普 通 預 金	三菱UFJ銀行・本店	運転資金	27,069,231
	三菱UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	15,809,762
	三菱UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	202,542,457
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	36,390,711
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	1,615,895
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	151,196,009
	ゆうちょ銀行	運転資金	2,464,489
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	465,739
定 期 預 金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金	10,000,000
		<現金・預金計>	447,651,740
前 払 金	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	2019年度役員賠償責任保険料	156,140
	(株)カントー	PC保証延長料	237,060
	日本郵便(株)	2019年度定時総会案内郵送料	7,216
		<前払金計>	400,416
未 収 金	証明書発行手数料未収金	税制証明書発行手数料収入(108件)	1,345,440
	JapanColor認証事業未収金	JapanColor認証審査料未収金(9件)	806,680
	機関誌広告料	JPMAレポート第263,4号広告掲載料(12件)	477,360
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(2件)	70,038
		<未収金計>	2,699,518
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	1,413,360
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	32,428
		<商品計>	1,445,788
流動資産合計			452,197,462
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
0			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	28,265,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	3,114,000
事業安定化積立資産	三菱UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
〃	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000
開催準備積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会運営を目的とした積立資産(定期預金)	200,000,000
		<特定資産計>	327,379,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	2,145,765
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	3,334
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	15,728,653
固定資産合計			343,107,653
資産合計			795,305,115
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(一社)日本印刷学会	JapanColor認証事業に供する JapanColorキット委託販売預かり精算金	280,930
	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31) 給与未払分(9名分)	849,500
	社会保険料	2~3月分役職員社会保険料未払分	1,226,926
	(株)インテック	30年度調査研究業務委託費	1,137,896
	日本印刷(株)	JPMAレポート第264号印刷代	315,900
	(株)ユアーズ	JPMAレポート第264号発送料	133,013
	(株)ソラリス・スペース	3月分JC認証広報費	162,000
	諸経費未払	2,3月分消耗品・通信費等10万円未満 諸経費(21件)未払分	489,559
		<未払金計>	4,595,724
前受金	ワールド・インシュアランス ブローカーズ(株)	2019年度PL保険事務取扱手数料前受 分	1,249,485
	デインク(株)	税制証明書先払い分	12,960
		<前受金計>	1,262,445
預り金	社会保険料	3月分役職員社会保険料預かり分	500,559
未払法人税等	芝税務署、港都税事務所	30年度法人税等未払分	68,858,400
未払消費税等	芝税務署	30年度確定消費税未払分	25,166,500
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与2019年度引当分(7名)	2,921,100
流動負債合計			103,304,728
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	31,379,000
固定負債合計			31,379,000
負債合計			134,683,728
正味財産			660,621,387

2、收 支 計 算 書

収支計算書（損益計算方式）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	2,000	19,357	△ 17,357	
特定資産受取利息	2,000	19,357	△ 17,357	特定預金受取利息
② 受取入会金	100,000	115,500	△ 15,500	
受取入会金	100,000	115,500	△ 15,500	入会時加入金
③ 受取会費	45,359,000	45,586,943	△ 227,943	
普通会員受取会費	43,409,000	43,636,943	△ 227,943	107社 会費
団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団 体 会 費
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0	7社 会 費
④ 事業収益	897,880,000	903,214,505	1,996,225	
JapanColor認証制度事業収益	30,784,000	22,378,942	8,405,058	
JapanColor認証審査料収益	30,564,000	21,891,600	8,672,400	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	220,000	206,412	13,588	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	0	280,930	△ 280,930	JCキット預り販売手数料収入
機関誌広告収益	3,238,000	3,431,160	△ 193,160	機関誌広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,700,000	1,518,318	181,682	PL警告ラベル販売収入
展示会事業収益	43,480,000	42,137,218	1,342,782	
展示会実費弁償収益	24,980,000	23,637,218	1,342,782	IGAS2018小間代收り分
展示会委託費収益	18,500,000	18,500,000	0	展示会業務委託費収入
展示会開催事業収益	811,878,000	819,208,730	△ 7,330,730	
出展料・入場券	749,819,000	750,577,580	△ 758,580	IGAS2018出展料、入場料
その他の会場収入	62,059,000	68,631,150	△ 6,572,150	招待券、広告代、電気料金等収入
団体PL保険取扱手数料収益	1,800,000	1,781,017	18,983	団体PL保険取扱事務手数料
税制証明書発行手数料収益	5,000,000	12,759,120	△ 7,759,120	証明書発行手数料収入
⑤ 受取負担金	1,500,000	2,034,400	△ 534,400	
定時総会受取負担金	600,000	672,000		定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	852,000	△ 52,000	年始会会費収入
その他受取負担金	100,000	250,400	△ 150,400	部会他懇親会費収入
その他受取負担金	0	260,000	△ 260,000	ゴルフコンペ参加費収入等
⑥ 雑収益	31,000	225,420	△ 194,420	
受取利息	1,000	19,285	△ 18,285	普通預金受取利息
雑収益	30,000	206,135	△ 176,135	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	944,872,000	951,196,125	△ 6,324,125	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,985,000	16,604,369	2,380,631	
給料手当	10,089,000	10,208,614	△ 119,614	役職員給与等
賞与引当金繰入額	319,000	318,357	643	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	686,000	857,240	△ 171,240	役職員退職給付金
国内旅費交通費	30,000	5,885	24,115	調査旅費交通費
委員会費	180,000	144,169	35,831	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	230,196	69,804	機種別部会等会議費
通信運搬費	240,000	183,035	56,965	調査書類等発送費用
消耗品費	80,000	100,046	△ 20,046	事務用品他
資料費	85,000	33,936	51,064	調査研究用資料購入
印刷製本費	400,000	296,697	103,303	報告書等印刷費
光熱水料費	38,000	31,753	6,247	電気使用料
賃借料	79,000	73,707	5,293	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,901,000	1,845,536	55,464	事務所等借室料
諸謝金	410,000	404,636	5,364	委員手当、顧問料他
租税公課	8,000	10,303	△ 2,303	消費税等
委託費	140,000	154,472	△ 14,472	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	1,705,787	2,294,213	IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究
ISO/TC130事業費	3,183,000	3,036,914	146,086	
給料手当	2,360,000	2,289,517	70,483	役職員給与等
賞与引当金繰入額	60,000	50,278	9,722	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	70,000	66,600	3,400	役職員退職給付金
諸謝金	42,000	35,112	6,888	委員手当、顧問料他
通信運搬費	15,000	8,938	6,062	書類発送費他
消耗品費	10,000	12,138	△ 2,138	事務用品他
資料費	30,000	0	30,000	書籍資料等購入
印刷製本費	20,000	18,889	1,111	報告書等印刷費
光熱水料費	5,000	3,852	1,148	電気使用料
賃借料	10,000	8,942	1,058	コピー機・電話機リース料
地代家賃	230,000	223,907	6,093	借室料等
諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	0	1,000	消費税等
委託費	20,000	18,741	1,259	清掃料・保守料他
雑費	10,000	0	10,000	
事業費 小計	22,168,000	19,641,283	2,526,717	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	26,820,000	23,916,900	2,903,100	
給料手当	8,496,000	8,648,341	△ 152,341	役職員給与等
臨時雇賃金	6,480,000	6,455,167	24,833	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	251,000	217,802	33,198	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	1,111,000	1,325,210	△ 214,210	役職員退職給付金
諸謝金	371,000	248,975	122,025	委員手当、顧問料他
認証審査・説明会旅費	990,000	726,790	263,210	認証審査・説明会旅費等
会議費	160,000	38,008	121,992	会議室料他
通信運搬費	492,000	242,481	249,519	認証資料、キット発送費他
消耗品費	190,000	138,467	51,533	事務用品他
修繕費	600,000	258,919	341,081	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,098,000	1,191,349	△ 93,349	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	30,000	27,317	2,683	電気使用料
賃借料	824,000	392,510	431,490	測色機器リース料他
地代家賃	1,600,000	1,587,704	12,296	事務所等借室料
認証説明会場借料	300,000	213,444	86,556	認証制度説明会会場借料
広報活動費	1,000,000	1,089,680	△ 89,680	広報活動・HP更新料
租税公課	1,966,000	667,165	1,298,835	消費税等
委託費	811,000	425,571	385,429	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	40,000	12,000	28,000	セミナー参加費等
広報事業費	9,268,000	9,336,865	△ 68,865	
給料手当	4,614,000	4,684,878	△ 70,878	役職員給与等
賞与引当金繰入額	270,000	268,080	1,920	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	220,000	210,650	9,350	役職員退職給付金
諸謝金	250,000	227,079	22,921	原稿料、顧問料等
会議費	30,000	59,047	△ 29,047	会議室料他
通信運搬費	745,000	876,807	△ 131,807	機関誌発送費
消耗品費	37,000	42,824	△ 5,824	事務用品他
印刷製本費	1,972,000	1,962,044	9,956	機関誌印刷費
光熱水料費	15,000	13,592	1,408	電気使用料
賃借料	33,000	31,550	1,450	コピー機・電話機リース料
地代家賃	800,000	789,975	10,025	借室料等
租税公課	207,000	103,034	103,966	消費税等
委託費	60,000	66,121	△ 6,121	清掃料・保守料他
雑費	15,000	1,184	13,816	交通費
事業費 小計	36,088,000	33,253,765	2,834,235	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,586,000	2,792,065	793,935	
給料手当	1,909,000	1,669,436	239,564	役職員給与等
賞与引当金繰入額	115,000	100,555	14,445	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	90,000	75,900	14,100	役職員退職給付金
諸謝金	45,000	43,776	1,224	顧問料他
通信運搬費	55,000	42,528	12,472	PL警告ラベル発送費
消耗品費	20,000	20,212	△ 212	事務用品他
印刷製本費	830,000	444,818	385,182	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	7,000	4,803	2,197	電気使用料
賃借料	14,000	11,149	2,851	コピー機・電話機リース料
地代家賃	328,000	279,157	48,843	借室料等
租税公課	109,000	46,365	62,635	消費税等
委託費	26,000	23,366	2,634	清掃料・保守料他
雑費	38,000	30,000	8,000	PLラベル保険料他
事業費小計	3,586,000	2,792,065	793,935	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
展示会事業費	608,061,000	595,708,863	12,352,137	
会場関連費	416,827,000	419,698,870	△ 2,871,870	
会場借用費	265,372,000	263,270,352	2,101,648	東京ビッグサイト会場借用費
会場設備借用費・電気工事	3,840,000	3,863,769	△ 23,769	展示用電源工事等
電気・水道光熱費	24,440,000	30,539,706	△ 6,099,706	電気・水道光熱費
会場装飾費	63,154,000	65,903,544	△ 2,749,544	入場登録所、小間区間、案内サイン等
会場管理・運営費	60,021,000	56,121,499	3,899,501	警備、会場スタッフ、清掃等
開催費	55,431,000	55,311,819	119,181	
主催2団体活動費	32,130,000	34,156,286	△ 2,026,286	ブリヂ協、日印機工へ配分
業務委託費	2,500,000	2,500,000	0	業務委託費(印刷出版研究所)
特別企画・展示費	15,328,000	14,423,391	904,609	特別講演、セミナー費用等
入場管理システム費	4,390,000	3,076,650	1,313,350	入場管理システム構築運用費
式典経費	1,083,000	1,155,492	△ 72,492	開会式等
展示会広報費	73,643,000	66,874,806	6,768,194	
展示会業務委託費	18,500,000	18,500,000	0	展示会業務委託費
宣伝広告費	4,909,000	4,212,400	696,600	業界誌等への広告
印刷費	40,728,000	37,247,616	3,480,384	招待券、公式カタログ、会場案内等
海外活動費	0	308,798	△ 308,798	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
海外出張費	2,000,000	2,503,239	△ 503,239	海外出張費
顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者による広報等
ウェブサイト費	4,242,000	859,680	3,382,320	ウェブサイト制作と運用
出展者説明会	2,281,000	1,398,967	882,033	東京・大阪にて開催
その他	383,000	1,244,106	△ 861,106	印刷物の一時保管料等
一般管理費	62,160,000	53,823,368	8,336,632	
人件費	25,000,000	18,078,624	6,921,376	給与、賞与引当金、退職給付金
委託費	6,367,000	3,494,075	2,872,925	コンサルタント料、人材派遣料他
旅費交通費	596,000	343,025	252,975	移動交通費等
通信運搬費	536,000	330,222	205,778	郵送費等
会議交際費	331,000	223,165	107,835	会議費及び交際費
減価償却費	113,000	110,868	2,132	事務所OAフロア工事代償却
地代家賃	5,132,000	4,912,272	219,728	事務所等借室料
賃借料	207,000	146,448	60,552	コピー機リース料等
印刷製本費	0	81,198	△ 81,198	コピー機チャージ料
消耗品費	277,000	9,946	267,054	事務用品費等
支払手数料	180,000	136,158	43,842	振込手数料等
諸謝金	2,312,000	1,342,570	969,430	法律、会計事務所顧問料
諸会費	100,000	60,000	40,000	日展協会費等
租税公課	20,941,000	24,538,047	△ 3,597,047	消費税等
雑費	68,000	0	68,000	
徴収不能額	0	16,750	△ 16,750	IGAS2018追加招待券
事業費小計	608,061,000	595,708,863	12,352,137	
事業費合計	669,903,000	651,395,976	18,507,024	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
②管理費				
人件費	31,857,000	33,520,336	△ 1,663,336	
役職員給料手当	22,776,000	23,119,239	△ 343,239	役職員給与等
臨時雇賃金	1,008,000	1,023,113	△ 15,113	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	857,000	1,056,028	△ 199,028	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	3,096,000	3,491,600	△ 395,600	役職員退職給付金
福利厚生費	4,120,000	4,830,356	△ 710,356	社会保険料他
一般事務費	21,675,000	19,860,681	1,814,319	
総会費	3,100,000	3,256,248	△ 156,248	定時総会借室料他経費
理事会費	800,000	975,631	△ 175,631	理事会借室料他経費
年始会費	3,600,000	3,220,082	379,918	年始会借室料他経費
会議費	200,000	153,664	46,336	打合せ費用
旅費交通費	500,000	384,201	115,799	出張旅費等交通費
通信運搬費	355,000	286,817	68,183	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	1,160,000	935,678	224,322	什器備品購入
消耗品費	730,000	393,159	336,841	事務用品他
資料費	260,000	231,192	28,808	新聞図書資料費
修繕費	100,000	0	100,000	事務機器補修費等
印刷製本費	480,000	419,003	60,997	事業報告書他印刷費
光熱水料費	91,000	85,452	5,548	電気使用料
賃借料	203,000	198,358	4,642	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,910,000	4,966,661	△ 56,661	借室料等
保険料	167,000	146,360	20,640	役員賠償責任保険
諸謝金	660,000	778,844	△ 118,844	顧問料等
租税公課	624,000	606,657	17,343	消費税等
広報費	340,000	314,320	25,680	業界紙等広告費
委託費	556,000	485,912	70,088	HP管理料、清掃料他
支払手数料	350,000	285,058	64,942	振込手数料
交際費	1,000,000	562,743	437,257	渉外費
慶弔費	200,000	74,638	125,362	慶弔費
諸会費	1,100,000	935,200	164,800	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	38,693	307	事務所OAフロア工事代
雑費	150,000	126,110	23,890	電話消毒料・受信料他
管理費計	53,532,000	53,381,017	150,983	
経常費用合計(D)	723,435,000	704,776,993	18,658,007	
当期経常増減額(C-D=E)	221,437,000	246,419,132	△ 24,982,132	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
その他経常外費用	0	1,227,478	△ 1,227,478	社会保険料遡及支払分
経常外費用 計 (G)	0	1,227,478	△ 1,227,478	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 1,227,478	1,227,478	
税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	221,437,000	245,191,654	△ 23,754,654	
法人税、住民税及び事業税 (J)	56,890,000	68,858,400	△ 11,968,400	
当期一般正味財産増減額 (I-J)	164,547,000	176,333,254	△ 11,786,254	
一般正味財産期首残高	484,288,133	484,288,133	0	
一般正味財産期末残高	648,835,133	660,621,387	△ 11,786,254	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	648,835,133	660,621,387	△ 11,786,254	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	2,000	19,357	△ 17,357	
②受取入金	100,000	115,500	△ 15,500	
③受取会費	45,359,000	45,586,943	△ 227,943	
④事業収益	897,880,000	903,214,505	△ 5,334,505	
⑤受取負担金	1,500,000	2,034,400	△ 534,400	
⑥雑収益	31,000	225,420	△ 194,420	
経常収益合計 (C)	944,872,000	951,196,125	△ 6,324,125	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,985,000	16,604,369	2,380,631	
ISO/TC130事業費	3,183,000	3,036,914	146,086	
JapanColor認証事業費	26,820,000	23,916,900	2,903,100	
広報事業費	9,268,000	9,336,865	△ 68,865	
PL警告ラベル販売事業費	3,586,000	2,792,065	793,935	
展示会事業費	608,061,000	595,708,863	12,352,137	
事業費計	669,903,000	651,395,976	18,507,024	
②管理費計	53,532,000	53,381,017	150,983	
経常費用合計 (D)	723,435,000	704,776,993	18,658,007	
当期経常増減額 (C-D=E)	221,437,000	246,419,132	△ 24,982,132	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用 (G)	0	1,227,478	△ 1,227,478	社会保険料遡及支払分
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 1,227,478	1,227,478	
税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	221,437,000	245,191,654	△ 23,754,654	
法人税、住民税及び事業税(J)	56,890,000	68,858,400	△ 11,968,400	
当期一般正味財産増減額 (I-J)	164,547,000	176,333,254	△ 11,786,254	
一般正味財産期首残高	484,288,133	484,288,133	0	
一般正味財産期末残高	648,835,133	660,621,387	△ 11,786,254	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	648,835,133	660,621,387	△ 11,786,254	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①特定資産運用収入	2,000	19,357	△ 17,357	
②入会金収入	100,000	115,500	△ 15,500	
③会費収入	45,359,000	45,586,943	△ 227,943	
④事業収入	897,880,000	903,214,505	△ 5,334,505	
⑤負担金収入	1,500,000	2,034,400	△ 534,400	
⑥雑収入	31,000	225,420	△ 194,420	
事業活動収入計 (C)	944,872,000	951,196,125	△ 6,324,125	
2 事業活動支出				
調査研究事業費支出	18,115,000	16,847,471	1,267,529	
ISO/TC130事業支出	3,053,000	3,152,225	△ 99,225	
JapanColor認証制度事業支出	26,107,000	25,275,778	831,222	
広報事業支出	8,778,000	9,214,155	△ 436,155	
PL警告ラベル販売事業支出	3,381,000	2,805,161	575,839	
展示会事業支出	605,696,000	596,103,795	9,592,205	
事業費支出計	665,130,000	653,398,585	11,731,415	
管理費支出計	51,202,000	55,388,124	△ 4,186,124	
事業活動支出計 (D)	716,332,000	708,786,709	7,545,291	
事業活動収支差額 (C-D=E)	228,540,000	242,409,416	△ 13,869,416	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①退職給付引当資産取崩収入	0	6,781,000	△ 6,781,000	役員退職給付引当資産取崩
投資活動収入計 (F)	0	6,781,000	△ 6,781,000	
2 投資活動支出				
①退職給付引当金積立支出	3,488,000	3,073,000	415,000	役員退職給付引当金支出
投資活動支出計 (G)	3,488,000	3,073,000	415,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 3,488,000	3,708,000	△ 7,196,000	
III 法人税、住民税及び事業税 (I)	56,890,000	68,858,400	△ 11,968,400	
IV 予備費支出 (J)	5,000,000	1,227,478	3,772,522	社会保険料遡及支払分
当期収支差額 (E+H-I-J)	163,162,000	176,031,538	△ 12,869,538	
前期繰越収支差額	175,782,296	175,782,296	0	
次期繰越収支差額	338,944,296	351,813,834	△ 12,869,538	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、商品、未払金、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	816,660,308	447,651,740
前 払 金	27,561,080	400,416
未 収 金	4,581,958	2,699,518
商 品	1,345,003	1,445,788
合 計	850,148,349	452,197,462
未 払 金	5,591,092	4,595,724
前 受 金	668,139,996	1,262,445
預 り 金	634,965	500,559
未 払 法 人 税 等	0	68,858,400
未 払 消 費 税 等	0	25,166,500
合 計	674,366,053	100,383,628
次期繰越収支差額	175,782,296	351,813,834

監事監査報告書

2019年5月7日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖 殿

理事並びに会員各位

監事 福 島 治 雄



監事 永 井 康 仁



監事 坪 井 栄一郎



私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

- 一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

- 一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上